

会計監査専攻 一 科目履修表

区分	科目名称	科目No.	単位数	必修 選択	第1年次		第2年次	
					前期	後期	前期	後期
会計基礎科目	簿記原理	001	2単位	選択	●			
	原価計算原理	002	1単位	選択	●			
	基礎簿記Ⅰ	003	2単位	選択	●			
	基礎簿記Ⅱ	004	2単位	必修		●		
	財務会計原理	005	2単位	必修	●			
	基礎監査論	006	2単位	必修	●			
実践基礎科目	会計職業倫理	007	2単位	必修		●		
	応用簿記Ⅰ	008	2単位	必修	●			
	応用簿記Ⅱ	009	2単位	必修		●		
	応用管理会計Ⅰ	010	2単位	必修	●			
	応用管理会計Ⅱ	011	2単位	必修		●		
	実践会計論	012	2単位	必修		●		
	実践監査論	013	2単位	必修		●		
	会社法実務Ⅰ	014	2単位	必修		●		
	会社法実務Ⅱ	015	2単位	必修			●	
	会社法実践	016	2単位	必修				●
	ミクロ経済Ⅰ	017	2単位	選必		●		
	ミクロ経済Ⅱ	018	2単位	選必			●	
	マクロ経済	019	2単位	選必				●
	実践民法	020	2単位	選必		●		
民法応用Ⅰ	021	2単位	選必			●		
民法応用Ⅱ	022	2単位	選必				●	
応用・発展科目	応用簿記Ⅲ	023	2単位	必修			●	
	特殊管理会計	024	2単位	必修			●	
	特殊会計実務	025	2単位	必修			●	
	応用監査論	026	2単位	必修			●	
	監査知識実務応用	027	2単位	必修				●
	金融商品取引法実務	028	2単位	必修				●
	租税実務	029	2単位	必修			●	
	実務所得税法	030	2単位	選択				●
	実務消費税法	031	2単位	選択				●
	経営学概論	032	2単位	選必			●	
	統計学概論	033	2単位	選必				●

区分	科目名称	科目No.	単位数	必修 選択	第1年次		第2年次	
					前期	後期	前期	後期
会計 発展 科目	財務会計演習	034	2単位	選択		●		
	経理実務演習	035	2単位	選択	●			
	企業会計実務	036	2単位	選択			●	
	米国財務会計Ⅰ	037	2単位	選択	●			
	米国財務会計Ⅱ	038	2単位	選択		●		
	コストマネジメント研究	039	2単位	選択			●	
	財務分析実践演習	040	2単位	選択				●
	税法実務演習	041	2単位	選択			●	
	税務会計演習	042	2単位	選択				●
	租税法演習	043	2単位	選択				●
	企業法Ⅰ	044	2単位	選択	●			
	企業法Ⅱ	045	2単位	選択		●		
	企業法演習	046	2単位	選択				●
	経済学特講	047	2単位	選択				●
	実証経済・統計学特講	048	2単位	選択				●
	流通経営論	049	2単位	選択	●			
	市場分析論	050	2単位	選択			●	
	会計情報システム論	051	2単位	選択			●	

科目分類	会計基礎科目	科目コード	# 0 0 1
科目名称	簿記原理（1年次・前期・選択科目）	担当教員	堀川 洋
目 的	複式簿記の基本から決算までの一連の処理を理解する		
概 要	<p>経理会計の基本的な知識である簿記の基礎的内容を初歩から指導する。ここで培われる簿記の知識は、この後の財務会計学科における各講義においても非常に重要である。というのは経理会計の分野では、簿記知識が共通の言語のような意味合いを持ち、簿記独特の計算思考を正しく養うことが、専門的な知識を習得するための必須条件であるからである。</p> <p>ここでは、会計専門職大学院の経理会計に関する入門講座としての特色を生かして、通常専門学校等で行われている簿記導入教育である簿記検定試験の受験対策のような講義ではなく、専門職大学院で2年間学習する基礎になる知識を身に付けさせる。</p>		
達成目標	複式簿記に関する期中取引と決算までの仕訳ができる		
成績評価の 基準と方法	出席率を概ね20%考慮し、講義時間内で行う確認テスト（出欠も確認）、また期末考査で80%程度を考慮する。		
履修条件	簿記知識の乏しいものは、履修することを勧める。		
授 業 内 容			
第1回	1. 簿記の目的とその概略について		
第2回	2. 簿記における取引の理解 簿記ではどのような経済行為を記録の対象とし具体的にどう記録するのか		
第3回	3. 期中取引の考え方—その1 (1)現金預金、(2)商品売買 勘定科目である現金や当座預金、また商品売買の三分割法を説明する		
第4回	3. 期中取引の考え方—その2 (1)その他有価証券、(2)手形の処理 企業が保有する有価証券の処理、約束手形等の取扱を学習する		
第5回	3. 期中取引の考え方—その3 (1)その他の債権債務 貸付金、未収金、借入金、未払金等の勘定に関する理解をさせる		
第6回	3. 期中取引の考え方—その4 (1)有形固定資産その他 土地・建物などの有形固定資産、営業権などの無形固定資産の取扱い		
第7回	3. 期中取引の考え方—その5 (1)収益・費用の諸勘定、修正仕訳 期中に計上する諸費用、収益の計上基準とその具体的方法に関して		
第8回	4. 特殊商品売買 (1)試用品販売、(2)委託販売 特殊な商品売買である試用販売と委託販売に関する処理を研究する		
第9回	4. 特殊商品売買 (1)割賦販売、(2)予約販売 割賦販売を中心にして収益計上時期と会計処理に関して研究する		

授 業 内 容	
第 10 回	5. 商品売買取引 (1) 売上原価計上法、(2) 総記法、(3) その他の処理 三分割法以外の商品売買の処理方法に関して学習する 売上・仕入の控除項目である返品等の考え方と会計処理方法を学習する
第 11 回	6. 期末商品の評価 売価還元原価法による期末商品の評価方法 デパート等の取扱品目の多い業種での期末商品の評価方法を研究する 期末商品の帳簿棚卸高と実地棚卸高が食い違う場合の取扱に関して
第 12 回	7. 試算表の作成 (1) 試算表の種類 (2) 具体的な作成方法
第 13 回	8. 決算の手続 (1) 決算の意味を理解する (2) 三分割法の決算整理仕訳 (3) 有形固定資産勘定の減価償却 (4) 費用・収益の見越、繰延
第 14 回	9. 資産負債及び純資産勘定の締切り (1) 大陸式決算法 (2) 英米式決算法
第 15 回	10. 財務諸表の作成 損益計算書と貸借対照表
テキスト	『はじめてでもわかる経理実務』(税務経理協会)
参考書	堀川洋著『簿記 3 級講座』(学習研究社)

科目分類	会計基礎科目	科目コード	#002
科目名称	原価計算原理（1年次・前期・選択科目）	担当教員	江頭 幸代
目的	工業簿記の理解と原価計算の基礎知識の習得		
概要	<p>経理会計の領域の中では、製造業に関する領域も必ず取り扱われなければならない。この製造業では、物を作り出すということから、通常の簿記とは異なる方法でその記帳が行われる。これは工業簿記と呼ばれる記帳技術を基本にするが、その前提になっているのが、管理会計による製品原価の計算である。これらの工業簿記、管理会計は相互関係を有しており、どちらも製造業には重要な意味を持っている。</p> <p>管理会計の学習にも、その課程にいくつかの段階的なステップがある。これを順序立てて説明しながら、物の原価はどのようにして計算するのか講義を進めたい。現在管理会計の意味合いは、物の原価を計算することよりも、投資計画などの経営政策の基本になっている。最終的にはこれらの領域にその知識が発展することも踏まえながら講義を進める。</p>		
達成目標	工業簿記、原価計算に関する概略が把握できるようになる。		
成績評価の基準と方法	出席率を概ね20%考慮し、講義時間内で行う小テスト、また期末考査で80%程度を考慮する。		
履修条件	工業簿記、原価計算の知識の乏しいものは、履修することを勧める。		
授 業 内 容			
第1回	1. 管理会計の概略と基礎知識 ① 財務会計と管理会計 ② 管理会計の定義、体系		
第2回	2. 原価計算の基礎 ① 原価計算の目的、分類、手続き ② 工業簿記の勘定体系		
第3回	3. 個別原価計算 個別受注生産を前提とする個別原価計算の基礎、手続き		
第4回	4. 総合原価計算（その1） 総合原価計算の手続き 直接材料費と加工費		
第5回	4. 総合原価計算（その2） 総合原価計算における月末仕掛品の評価方法 （1）平均法 （2）先入先出法 （3）後入先出法 （4）その他		
第6回	4. 総合原価計算（その3） 総合原価計算において仕損・減損が生じた場合の負担先の決定および月末仕掛品の評価		

授 業 内 容	
第7回	4. 総合原価計算（その4） ① 定点発生仕損の両者負担のケース ② 定点発生仕損の完成品負担のケース ③ 平均的発生仕損のケース
第8回	5. 費目別計算 材料費・労務費・経費の計算 ① 材料費の分類、購入、消費、減耗 ② 労務費の分類、作業時間の把握 ③ 経費の分類、支払経費の計算方法
第9回	6. 製造間接費 ① 製造間接費の配賦、 ② 配賦基準の種類、 ③ 実際配賦率の限界 ④ 予定配賦額の求め方
第10回	7. 部門別個別原価計算（その1） ① 部門別計算の意義と目的 ② 費目別計算→部門別計算→製品別計算の流れ ③ 原価部門の設定、 ④ 部門個別費と部門共通費
第11回	7. 部門別個別原価計算（その2） ① 部門費配分表 ② 部門費振替表 (1)直接配賦法 (2)相互配賦法 (3)階梯式配賦法
第12回	8. 工程別総合原価計算 工程別総合原価計算の目的、計算方法
第13回	9. 組別総合原価計算 ① 組別総合原価計算の目的、計算方法、 ② 組直接費と組間接費
第14回	10. 等級別総合原価計算 等級別総合原価計算の計算方法 ① アウトプット段階で等価係数を利用する方法 ② 完成品総合原価から積数単位原価の計算を行い等級品原価を算定する方法計算
第15回	原価計算原理に関する総評と質疑応答ほか
テキスト	清水孝著『入門原価計算』第2版（中央経済社） 必要に応じて、講義のなかでレジュメ等を配布する。
参考書	岡本清著『原価計算』（国元書房）

科目分類	会計基礎科目	科目コード	# 0 0 3
科目名称	基礎簿記 I (1年次・前期・選択科目)	担当教員	堀川 洋
目的	基礎的な会計処理の知識を習得し、経理会計の原理を学ぶ		
概要	<p>経理会計における知識は、勘定科目と呼ばれる分類項目を個々に理解していなければならない。これは英会話における英単語などと同じように考えることができる。勘定科目と英単語は、いかにこれらを正確に理解して、正しく使いこなすことができるかが、非常に重要である。</p> <p>経理会計業務は企業内に発生する、取引と呼ばれる経済行為を詳細に記録することを基本にする。ここで一番重要なことはこの取引を分類整理する勘定科目である。</p> <p>簿記そのものを理論的に考えることができるように、体系的に学習する。</p>		
達成目標	この簿記基礎 I では、会計監査に際していずれの勘定科目が重要な意味を持ち、どのような点に注目すべきかを専門家がその経験を踏まえて指導する。		
成績評価の基準と方法	出席率を概ね 20% 考慮し、また期末考査で 80% 程度を考慮する。		
履修条件	専門的簿記知識の乏しいものは履修することを勧める。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 簿記一巡の手続き 簿記と経理会計の概念について		
第 2 回	2. 現金及び預金 (1) 現金勘定の範囲、小口現金制度、当座預金勘定と小切手の関係		
第 3 回	2. 現金及び預金 (2) 銀行勘定調整表その他		
第 4 回	3. 手形に関する処理 (1) 約束手形と為替手形、保証債務		
第 5 回	3. 手形に関する処理 (2) 特殊な手形取引		
第 6 回	4. 商品売買 (1) 4 つの処理方法と値引・返品などの処理		
第 7 回	4. 商品売買 (2) 売上原価と商品有高帳		
第 8 回	5. 有価証券 (1) 有価証券の分類と売買取引		
第 9 回	5. 有価証券 (2) 有価証券の評価と有価証券の貸借		

授 業 内 容	
第 10 回	6. 債権・債務 (1) 一般的な債権・債務に関する勘定科目について
第 11 回	6. 債権・債務 (2) 金銭債権の評価方法、貸倒引当金の設定方法
第 12 回	7. 有形固定資産 (1) 有形固定資産の取得原価
第 13 回	7. 有形固定資産 (2) 減価償却の方法
第 14 回	7. 有形固定資産 (3) 除却、売却、保険金受け取り
第 15 回	8. 無形固定資産 営業権その他
テキスト	堀川洋著『簿記論 1』(とりい書房) 必要に応じて、講義のなかでレジユメ等を配布する。
参考書	『制度会計の基礎知識』(税務研究会)

科目分類	会計基礎科目	科目コード	#004
科目名称	基礎簿記Ⅱ（1年次・後期・必修科目）	担当教員	堀川 洋
目的	基礎的な会計処理の知識を習得し、経理会計の原理を学ぶ		
概要	<p>基礎簿記Ⅱでは、基礎簿記Ⅰの延長として、簿記の内の勘定科目に関する有形固定資産関係の会計処理を学習する。もちろんこの中には、新会計基準として重要性のある試験研究費やソフトウェアに関する処理に関しても学習する。</p> <p>またエクイティ・ファイナンスに関する新株予約権付社債などについても一括処理、区分処理などそれぞれの会計処理を学習研究させる。また会計では従来からの手続きと大きく変更が発生している、負債性引当金に関して退職給与引当金またこれに関連する退職給付債務などについても指導を行う。</p> <p>オーソドックスな論点である、本支店会計や伝票会計などの項目もこの基礎簿記Ⅱで取り上げる。</p>		
達成目標	簿記基礎Ⅰと同様に経理会計で使われる勘定科目について、その基本的な知識を身に付け、今後の会計監査の知識習得のための十分な準備とする。		
成績評価の基準と方法	出席率を概ね20%考慮し、また期末考査で80%程度を考慮する。		
履修条件	簿記の基本的な仕組みを理解していること。		
授 業 内 容			
第1回	1. 社債の会計処理 社債の意義、発行、利払、決算、償還時の会計処理		
第2回	2. 負債性引当金 負債性引当金の意義とその計上方法		
第3回	3. 株式会社の資本金 株式の発行、剰余金の会計処理		
第4回	4. 株式会社の税金に関する処理 法人税、事業税、及び住民税、消費税の考え方		
第5回	5. 帳簿組織 仕訳帳と総勘定元帳、補助記入帳と補助元帳		
第6回	6. 伝票会計 伝票会計の意義、三伝票制、五伝票制、一部現金取引		
第7回	7. 本支店会計（1） 本支店会計の意義、本支店取引、支店間取引		
第8回	7. 本支店会計（2） 未達取引、内部利益の考え方		

授 業 内 容	
第9回	8. ソフト・ウェア 計上基準と償却方法
第10回	9. 退職給付債務 (1) 基本的な計上方法
第11回	9. 退職給付債務 (2) 差異の調整方法
第12回	10. 有形固定資産 圧縮記帳による課税の繰延
第13回	11. 社債の会計処理 新株予約権付社債
第14回	12. 税効果会計 (1) 基本的な考え方
第15回	12. 税効果会計 (2) 将来減算、加算一時差異
テキスト	堀川洋著『簿記論1及び2』（とりい書房） 必要に応じて、講義のなかでレジュメ等を配布する。
参考書	『制度会計の基礎知識』（税務研究会）

科目分類	会計基礎科目	科目コード	# 0 0 5
科目名称	財務会計原理（1年次・前期・必修科目）	担当教員	鷹野 宏行
目的	財務会計における基礎的理論に関する知識の習得		
概要	<p>会計学は社会科学の一分野である。財務会計論は、その会計学の学問分野の一つであり、複式簿記機構を前提に、その仕組みから生み出される貸借対照表、損益計算書等の財務諸表の成り立ちについて究明する領域である。</p> <p>財務会計原理の授業の前半では、複式簿記機構や財務諸表の構造に関する技術的な問題を前提知識として、学術研究領域としての財務会計論を強く意識して、研究の方法論、研究の類型における問題の所在、それらに共通する普遍的かつ理論的な基盤、といった内容を取り入れた授業としていく。</p> <p>また、授業の後半では、各論に入り、主に損益計算書の成り立ちについて講ずる。伝統的な損益計算論を中心に進めていくが、特に、昨今の国際会計基準の流れにしたがい、いわゆる資産負債アプローチにもとづく、包括利益の概念を念頭においた授業構成とする。</p>		
達成目標	企業会計の本質を究明するための基礎的な内容を理解する		
成績評価の基準と方法	毎回の出席確認、不定期に行なわれる授業内レポートの評価を30%程度、期末考査を70%程度のウエイトで評定する。		
履修条件	簿記の初歩的な知識を必要とするので、その知識に自信のない学生は簿記原理等と並行して受講することを勧める。必修科目であるため全員履修するものとする。		
授 業 内 容			
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ガイダンス、授業の進め方、使用教材、教員の自己紹介、単位付与の方針等の説明 会計の定義、会計の対象、会計学の分類 		
第2回	<ul style="list-style-type: none"> 社会科学としての会計学、隣接諸科学との関係、研究の方法論 金融商品取引法会計、会社法会計、税法会計、いわゆるトライアングル体制について 		
第3回	<ul style="list-style-type: none"> 会計理論の3層構造、会計公準、一般原則、会計基準 ギルマンの3公準、エンティティの公準、貨幣的評価の公準、会計期間の公準 		
第4回	<ul style="list-style-type: none"> 企業会計原則の一般原則の7原則について 真実性の原則、正規の簿記の原則、剰余金区分の原則、明瞭性の原則、継続性の原則、保守主義の原則、単一性の原則 		

授 業 内 容	
第5回	<ul style="list-style-type: none"> 第1回授業内レポート 収益の意義、及び収益の認識基準、実現基準、発生基準、現金基準
第6回	<ul style="list-style-type: none"> 特殊な販売形態における収益の認識 積送品勘定、試用品勘定、前受金勘定の特性
第7回	<ul style="list-style-type: none"> 特殊な販売形態における収益の認識 販売基準、割賦基準、工事進行基準、工事完成基準
第8回	<ul style="list-style-type: none"> 費用の意義、その認識と測定 費用の測定の基礎となる資産の取得形態、購入、自家建設、現物出資、交換、贈与
第9回	<ul style="list-style-type: none"> 棚卸資産の費用化プロセスについて 棚卸資産の払出し方法、先入先出法、後入先出法、平均法等
第10回	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産の費用化プロセスについて 減価償却方法、定額法、定率法、級数法、生産高比例法
第11回	<ul style="list-style-type: none"> 繰延資産の費用化プロセスについて 創立費、開業費、株式交付費、社債発行費、開発費等の処理
第12回	<ul style="list-style-type: none"> 第2回授業内レポート 引当損の認識とその意義 引当金の計上の要件、分類、範囲
第13回	<ul style="list-style-type: none"> 退職給付費用について 有価証券、棚卸資産、債権、有形固定資産などの評価損の認識について
第14回	<ul style="list-style-type: none"> 損益計算書の区分計算について 直接的対応と間接的対応 当期業績主義と包括主義
第15回	<ul style="list-style-type: none"> 税効果会計について 財務会計と税法会計との齟齬 繰延税金資産及び繰延税金負債について
テキスト	中村忠著『現代会計学新稿9訂版』白桃書房
参考書	伊藤邦雄著『現代会計入門第5版』日本経済新聞社

科目分類	会計基礎科目	科目コード	# 0 0 6
科目名称	基礎監査論（1年次・前期・必修科目）	担当教員	末益 弘幸
目的	財務諸表監査の理解に必要な基礎的な概念について学習する。		
概要	<p>本講座は、監査論をはじめて学ぶ者を対象とした入門講座である。監査の意義や経済社会において監査が必要とされる理由、わが国の監査制度、監査をめぐる諸問題、および監査基準など監査論を学習する上で、最も基本的な事項について、出来る限り平易な言葉で講義する。</p> <p>また、監査を実施するに当たってポイントとなる重要な概念に加えて、監査人が被監査会社と監査契約を結ぶことを検討する段階から監査意見を表明するまでの一連のプロセスについて分かり易く説明するとともに、監査の今後の展望についても言及する。</p>		
達成目標	監査の基礎概念を理解した上で、監査基準が目指す会計監査の方向性を把握することを目標とする。		
成績評価の基準と方法	講義の出席率により概ね10%程度、中間及び期末考査で90%程度の基準により評価する。		
履修条件	若干の簿記・会計の知識を必要とし、1年次における必修科目である。		
授 業 内 容			
第1回	1. 財務諸表監査の基本的枠組み（1） 監査の定義、監査の必要性、監査の成立要件 監査の種類		
第2回	1. 財務諸表監査の基本的枠組み（2） 監査の限界、会計監査の歴史的変遷、会計監査の目的 期待のギャップ		
第3回	2. 金融商品取引法監査制度 企業内容開示制度（発行市場と流通市場） 金融商品取引法監査の判断規準		
第4回	3. 会社法監査制度（1） 監査制度の変遷、会社法に基づく監査の内容 会計監査人と監査役等の役割		
第5回	3. 会社法監査制度（2） 会計監査人の権限と義務、会計監査人の損害賠償責任 会社法監査の判断規準		
第6回	4. 監査基準（1） 監査基準の必要性、監査基準の意義、監査基準の変遷 監査基準の構成		

授 業 内 容	
第7回	4. 監査基準（2） 目的基準の要点、一般基準（人的基準と全般的行為基準）
第8回	4. 監査基準（3） 実施基準 （基本原則、監査計画の策定、監査実施、他の監査人等の利用）
第9回	4. 監査基準（4） 報告基準 （基本原則、監査報告書、監査意見、監査範囲の制約、追記情報）
第10回	5. 内部統制（1） 内部統制の意義・目的、内部統制の構成要素、内部統制の有効性
第11回	5. 内部統制（2） 監査リスクの構成内容（固有リスク、統制リスク、発見リスク） 統制リスクの評価過程（暫定的評価と整備・運用状況の統制評価手続）
第12回	6. 監査計画 監査計画の意義、監査計画の機能、策定のプロセス 当初監査計画と詳細な監査計画
第13回	7. 監査手続（1） 監査手続の意義、監査手続の分類、監査技術の種類 発見リスクと実証手続の関連、詳細な実証手続と分析的手続
第14回	7. 監査手続（2） 監査手続の体系 （リスク評価手続とリスク対応手続、運用テストと実証手続） 試査の意義、試査の種類
第15回	8. 監査報告 監査意見の意義・特徴・種類、監査意見と合理的な保証 監査意見の形成過程、監査報告書の機能と種類、監査報告書の構造
テキスト	『監査一般基準論』（中央経済社）、『監査入門ゼミナール』（創成社）
参考書	『監査小六法』（中央経済社）

科目分類	実践基礎科目	科目コード	#007
科目名称	会計職業倫理（1年次・後期・必修科目）	担当教員	古川 行正
目的	監査人の社会的使命を果たすことができるよう、職業会計人としての倫理観を植えつけることを目的とする。		
概要	監査人の社会的な使命がますます高まっているので、プロフェッションとして独立性を保持し、正当な注意を払って監査に当たるにはどうすべきかを、倫理諸規則（日本公認会計士協会、IFAC、AICPA、グローバルファームなど）を用いて理解させる。また、法律上の責任と罰則、懲戒処分の種類と内容を理解し、倫理観を失って責任を問われたときの業界、自己、所属事務所（員）が蒙る損失についても理解させる。授業に興味を持てるよう実際に訴訟されたケース、倫理規則違反を問われた事例、社会的に問題になった事例などの事実を交えて（守秘義務に触れない範囲で）責任感を認識できるようにする。		
達成目標	高い倫理観を持った職業会計人を養成することにより、健全な財務情報を提供し、もってわが国の監査制度に対する信頼度を高めることを目標とする。		
成績評価の基準と方法	おおむね授業の出席率20%、考査60%、レポート提出20%を基準とする。		
履修条件	必修科目であり、全員が1年次において履修すること		
授 業 内 容			
第1回	公認会計士が担当する主な業務の内容		
第2回	会計監査の歴史（英国から米国ほかへ。日本のケース）		
第3回	監査人が具備すべき要件（職業会計人になる人が知っておくべき事項、身に付けるべき事項、職業会計人としての常識）		
第4回	倫理とは何か。道徳、法（律）との関係。特に職業会計人が持つべき倫理について		
第5回	日本公認会計士協会の倫理規則の検討。AICPAの職業倫理の理解		
第6回	独立性（利害関係）に関する法律面、倫理面からの検討		
第7回	独立性に関するグローバルファームの規則の検討		

授 業 内 容	
第 8 回	公認会計士/監査法人に対する法律上の責任（公認会計士法、会社法、金融商品取引法ほか）
第 9 回	公認会計士/監査法人に対する懲戒処分の内容（公認会計士協会の処分、行政処分）
第 10 回	粉飾決算、不正行為等に対する監査人の責任（法律学者の見解）
第 11 回	公認会計士協会による懲戒処分例
第 12 回	公認会計士/監査法人が責任を問われた裁判例
第 13 回	企業（経営）倫理と監査人の責任
第 14 回	他の“士”業の倫理関係規則。公認会計士/監査法人は不特定多数から訴訟される可能性がある点で他の“士”業と根本的に異なる。
第 15 回	“士”業以外に求められる職業倫理。職業会計人の倫理の再確認。
テキスト	レジュメを作成して使用
参 考 書	『公認会計士倫理読本』／八田 進二著（財経詳報社） 監査小六法

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 0 8
科目名称	応用簿記 I (1 年次・前期・必修科目)	担当教員	中村 忠
目 的	日本における簿記学の歴史について学習する。		
概 要	<p>本講義は、私が大原大学院大学において初めて取り組む内容である。</p> <p>講義内容の柱は、簿記の開祖といわれているルカ・パチョーリの簿記の基本原理の紹介から現在の日本における簿記学の現状までを歴史的に説明し簿記全体を理解してもらうことを目的にしている。</p> <p>全 1 5 回の講義内容は、概ね下記の通りである。若干の変更があるかも知れないことをあらかじめお断りしておきたい。</p>		
達成目標	簿記についての展望を得ること。		
成績評価の 基準と方法	出席回数で 20%程度、期末考査で 80%程度のウエイトで成績を評価する。		
履修条件	1 年次に全員が履修しなければならない必修科目である。基礎簿記 I の発展科目であるために、基礎簿記 I レベルの知識があることが必要である。		
授 業 内 容			
第 1 回	オリエンテーション		
第 2 回	リトルトンの『会計史』		
第 3 回	ルカ・パチョーリの『スンマ』		
第 4 回	複式簿記の伝播 (その 1)		
第 5 回	複式簿記の伝播 (その 2)		
第 6 回	簿記学の成立 —— シェアの『簿記と貸借対照表』		
第 7 回	西川孝治郎『日本簿記史談』		
第 8 回	下野直太郎の計算学		

授 業 内 容	
第 9 回	吉田良三とイギリス簿記
第 10 回	上野通輔『簿記理論の研究』
第 11 回	黒沢清『簿記原理』
第 12 回	沼田簿記（その 1）
第 13 回	沼田簿記（その 2）
第 14 回	沼田簿記以後
第 15 回	総括
テキスト	なし
参 考 書	中村忠著『簿記の考え方・学び方』五訂版（税務経理協会）

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 0 9
科目名称	応用簿記Ⅱ（1年次・後期・必修科目）	担当教員	中村 忠
目的	株式会社の簿記を学習する。株式会社の簿記は、これまで中級で基礎的な事項を、上級で複雑な問題が取り上げられてきた。この講義は15回なので上級を含めてできるだけ広い範囲を扱う。		
概要	商法が会社法に変わり、法務省令も会社計算規則になり、株式会社の簿記はこれらの法令にもとづいて行わなければならないので、従来よりむずかしくなった。しかし、簿記が主であるから、法律の面には深入りしないで進めていく。		
達成目標	株式会社簿記の完全理解。		
成績評価の基準と方法	出席回数で20%程度、期末考査で80%程度のウエイトで成績を評価する。		
履修条件	必修科目である。		
授 業 内 容			
第1回	総論		
第2回	包括規定		
第3回	資本金		
第4回	準備金と剰余金		
第5回	剰余金の配当等		
第6回	自己株式		
第7回	資産の評価		
第8回	負債の評価		

授 業 内 容	
第 9 回	組織再編に際しての資本金等（その 1）
第 10 回	組織再編に際しての資本金等（その 2）
第 11 回	のれんの評価（その 1）
第 12 回	のれんの評価（その 2）
第 13 回	新株予約権
第 14 回	臨時決算
第 15 回	総括
テキスト	なし
参 考 書	中村忠著『現代簿記』第 4 版（白桃書房）

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 1 0
科目名称	応用管理会計 I (1年次・前期・必修科目)	担当教員	江頭 幸代
目的	管理会計の応用分野に関して、ほぼ全般的な範囲を学習すること		
概要	<p>オーソドックスな製品原価の計算をその原価の基礎になる原価要素の内容から研究する。いわゆる製品の原価は、3つの要素から構成されている。これは製品の形成されている基本になっている材料費、労務費、そして製品の製造のために発生する諸経費である。これら3要素の計算方法が実務ではどのように行われているかを詳細に学習する。</p> <p>また管理会計は、慣例でその製造形態から、計算方法にいくつかの方法がある。これについてそれぞれの業種を具体的に紹介してどのような企業がどのような計算を採用し、現在それがどのような結果をもたらしているかなどを企業名を挙げるなどしながら講義を進める。講義全体を通じて、総合原価計算について理論で学んだ知識を計算力に応用できるようにする。</p> <p>また、現在多くの企業で取り入れられている原価計算の方法である標準原価計算や直接原価計算も講義する。これらは現在の原価計算の主流であり十分な理解がなされるように講義を行う。</p>		
達成目標	プロダクト・コストに関する知識を完全に身に付けること		
成績評価の基準と方法	出席を概ね20%程度で評価して、期末考査で80%として総合評価する。		
履修条件	この応用管理会計 I は原価計算原理の発展科目であるため、原価計算の基本的原理に関する知識を有していることが望ましい。		
授 業 内 容			
第1回	1. 管理会計総論 2. 費目別計算 ① 予定価格による材料の購入、消費 ② 労務費 ③ 直接経費の計算と処理		
第2回	3. 部門別計算 (その1) ① 純粹な相互配賦法 ② 連立方程式法 ③ 単一基準配賦法		
第3回	3. 部門別計算 (その2) 複数基準配賦法による予算許容額配賦		
第4回	4. 部門別個別原価計算 ① 部門費配賦表 ② 部門費の予定配賦 ③ 部門費配賦差異		
第5回	5. 総合原価計算 (その1) ① 修正先入先出法 ② 純粹先入先出法		

授 業 内 容	
第 6 回	5. 総合原価計算 (その 2) ① 度外視法 (評価額の有無による) ② 非度外視法 (評価額の有無による)
第 7 回	5. 総合原価計算 (その 3) 工程別総合原価計算－その 1－ 累加法による工程別原価計算 副産物の評価、追加材料のある場合
第 8 回	5. 総合原価計算 (その 4) 工程別総合原価計算－その 2－ 非累加法による工程別原価計算
第 9 回	5. 総合原価計算 (その 5) 工程別総合原価計算－その 3－ 加工費工程別実際単純総合原価計算
第 10 回	5. 総合原価計算 (その 6) 組別総合原価計算－その 1－ 原価計算における組の考え方、組共通費の工程別配賦方法
第 11 回	5. 総合原価計算 (その 7) 組別総合原価計算－その 2－ 組別総合原価計算の 2 つの基本的考え方
第 12 回	5. 総合原価計算 (その 8) 等級別総合原価計算－その 1－ 等価係数が原価要素別に区別されていない場合
第 13 回	5. 総合原価計算 (その 9) 等級別総合原価計算－その 2－ 等価係数が原価要素別に区別されている場合
第 14 回	5. 総合原価計算 (その 10) 連製品の計算－その 1－ 連製品の意義、計算手順、連結原価の按分
第 15 回	6. 標準原価計算、直接原価計算 標準原価計算と直接原価計算の総論
テキスト	清水孝著『上級原価計算』(中央経済社) 必要に応じて、講義のなかでレジュメ等を配布する。
参考書	岡本清著『原価計算』(国元書房)

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 1 1
科目名称	応用管理会計Ⅱ（1年次・後期・必修科目）	担当教員	江頭 幸代
目的	管理会計の応用分野に関して、ほぼ全般的な範囲を学習すること		
概要	<p>応用管理会計Ⅰの延長講座である。応用管理会計Ⅰでは、原価の計算に関する基礎的な内容にしか触れることはできない。そこで、この応用管理会計Ⅱでは、その内容を一段ステップアップして学習させる。まずは、標準原価計算と直接原価計算についての意義、目的、計算方法について知識を深める。</p> <p>管理会計の大きな目的は、製品原価を正確に計算してこれを経営戦略に役立てることにある。</p> <p>原価計算の価値は、この製品原価の計算をした結果を単に求めるだけではなく、この製品原価が企業に何らかのプラスの情報を提供することにその意義を見い出さなければならない。ここでの課題は、過去において、実際の企業はどのような経緯で製造原価を計算して、この原価情報を経営戦略に役立てているかを具体的な計算を紹介しながら学習を進めることである。</p>		
達成目標	プロダクト・コストに関する知識を完全に身に付けること		
成績評価の基準と方法	出席を概ね20%程度で評価して、残りは期末考査で80%として総合評価する。		
履修条件	1年次の必修科目である「応用管理会計Ⅰ」の延長線上に位置する講義である。「応用管理会計Ⅰ」の十分な理解をしてから履修をしてほしい。		
授 業 内 容			
第1回	1. 標準原価計算（その1） 標準原価計算総論 標準原価計算の意義と目的、またはその計算手順		
第2回	1. 標準原価計算（その2） 原価標準の設定と指示、実績標準原価の計算 ① 製造直接費の標準と製造間接費の標準、標準原価カードの諸類型 ② 実績標準原価計算の方法について		
第3回	1. 標準原価計算（その3） 原価差異の把握方法、標準原価計算の勘定記入 ① 標準原価計算の差異の意味とその分析の目的 ② パーシャルプランとシングルプランおよび修正パーシャルプランによる勘定記入		
第4回	1. 標準原価計算（その4） 標準原価の差異分析 ① 直接材料費差異 ② 直接労務費差異 ③ 製造間接費差異 ④ 歩減がある場合の原価差異分析（定点発生、発生点不明）		
第5回	1. 標準原価計算（その5） 工程別標準原価計算と原価差異の会計処理 ① 工程別の原価計算が行われる場合の標準原価計算の方法 ② それぞれの原価差異を処理する場合の会計処理方法		

授 業 内 容	
第6回	1. 標準原価計算 (その6) 標準による個別原価計算
第7回	1. 標準原価計算 (その7) 全部標準総合原価計算 (配合差異、歩留差異) ① 差異分析 ② 原価設定
第8回	2. 直接原価計算 (その1) ① 直接原価計算の意義と目的、その計算手順 ② 直接原価計算における損益計算書
第9回	2. 直接原価計算 (その2) 直接標準原価計算
第10回	3. 予算管理 (その1) 1. CVP分析 2. 最適セールス・ミックス 3. 希少資源の配分
第11回	3. 予算管理 (その2) ① 価格決定 ② 予算編成 ③ 予算実績比較損益計算書の作成 ④ 営業利益差異分析 ⑤ 事後最適分析
第12回	4. 事業部制会計 ① 事業部制組織と職能別組織の比較 ② 事業部制組織の長所と短所 ③ 内部振替価格
第13回	5. 差額原価収益分析 意思決定問題
第14回	6. 設備投資の意思決定 ① キャッシュ・フロー予測 ② 資本コスト
第15回	7. 戦略のための原価計算 ① 原価企画 ② 品質原価計算 ③ 活動基準原価計算 ④ ライフサイクル・コストニング
テキスト	岡本清著『原価計算』(国元書房) 必要に応じて、講義のなかでレジюме等を配布する。
参考書	岡本清著『管理会計』(中央経済社)

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 1 2
科目名称	実践会計論（1年次・後期・必修科目）	担当教員	鷹野 宏行
目的	会計における基礎的な知識を前提に、より専門性の高い内容を習得する		
概要	<p>実践会計論では、財務会計原理の講義で学習した内容を踏まえて、貸借対照表における諸項目を中心に、現在企業において大きくクローズアップされている会計テーマなどを取り上げる。</p> <p>1990年代後半から俗に会計ビックバンなどと称される会計制度の大変革があった。減損会計基準、税効果会計基準、退職給付会計基準などの新しい会計基準では、過去事象に基づいて行われていた伝統的な評価基準が覆されて、将来事象の見積もりによる評価が行われるようになった。もちろん伝統的な取得原価主義にもとづく旧来の評価基準を前提に、新しい評価基準である資産及び負債の時価評価の内容を講じていく。</p>		
達成目標	貸借対照表における資産、負債および純資産の領域のそれぞれの会計について理論的な内容を理解する。		
成績評価の基準と方法	毎回の出席確認、不定期で行なわれる授業内レポートの評価を30%程度、期末考査を70%程度のウエイトで評定する。		
履修条件	実践会計論は必修科目である。会計基礎科目群に属する財務会計原理の発展科目であるために、財務会計原理に連続してこの科目を履修すること。		
授 業 内 容			
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ガイダンス、授業の進め方、使用教材、単位付与等について解説 貸借対照表の資産の部の区分基準、流動性配列法、正常営業循環基準、一年基準 		
第2回	<ul style="list-style-type: none"> 金融資産について 現金預金及び現金同等物、債権項目、将来キャッシュフローベースの貸倒引当金の新しい計上方法 		
第3回	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券の分類、評価、評価差損益の帰属について 売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券における意義と評価基準、評価差額の処理 		
第4回	<ul style="list-style-type: none"> 新金融商品特にデリバティブの会計処理について ヘッジ会計について 		
第5回	<ul style="list-style-type: none"> 第1回授業内レポート 棚卸資産の意義と範囲、評価方法、新棚卸資産会計基準について 		
第6回	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産の意義と分類、取得原価の決定について 減価償却の意義と目的について 		

授 業 内 容	
第7回	<ul style="list-style-type: none"> 減損会計基準について 減損の兆候、資産のグルーピング、将来キャッシュフロー、資本コスト
第8回	<ul style="list-style-type: none"> リース会計基準について リース資産及びリース債務のオンバランスとリース会計の最新動向
第9回	<ul style="list-style-type: none"> 無形固定資産の会計処理について 典型的な法律上の権利たる特許権、意匠権、商標権、実用新案権 企業結合により生じる「のれん」の会計処理
第10回	<ul style="list-style-type: none"> 繰延資産について 新会社法及び会社計算規則における繰延資産規定 研究開発費会計基準について
第11回	<ul style="list-style-type: none"> 第2回授業内レポート 負債の意義と分類について 社債の会計処理
第12回	<ul style="list-style-type: none"> 退職給付引当金について 年金資産及び年金債務の時価評価
第13回	<ul style="list-style-type: none"> 純資産の部の会計処理について 資本金、資本剰余金について
第14回	<ul style="list-style-type: none"> 純資産の部の会計処理について 利益剰余金、評価差額金、自己株式について
第15回	<ul style="list-style-type: none"> 連結財務諸表について (連結)のれん及び負のれん、少数株主持分等の連結会計特有の勘定科目の性質
テキスト	<p>中村忠著『現代会計学新稿9訂版』白桃書房 安永利啓・友杉芳正編著『財務会計の世界』税務経理協会</p>
参考書	<p>伊藤邦雄著『現代会計入門第5版』日本経済新聞社</p>

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 1 3
科目名称	実践監査論（1年次・後期・必修科目）	担当教員	末益 弘幸
目的	財務諸表監査に関して実施論を中心にして学習する。		
概要	<p>公認会計士が行う業務の中心は会計監査である。これは企業の財務内容が適切であるかを第三者の立場として検査して、その正否を報告することにより行われる。このために公認会計士は、高度な会計的な知識や専門性の高い知識を身に付けていなければならない。</p> <p>さらにこれらの専門的な知識だけではなく、公平な立場に立った判断をしなければならないために、中立性のようなものもその資質として持ち合わせていなければならない。</p> <p>このためにこの講義では、監査に関する内容を監査の主体論、監査の実施論、監査の報告論の三つに分けてそれぞれのテーマに沿った内容で講義を実施する。これらの内容は全て、近い将来監査を行うこととなった場合に、会計的にどの部分に着目してどのような判断を下せば良いのかを実践的に指導する。</p>		
達成目標	独立した立場による監査人の監査業務についてその指針を学習する。		
成績評価の基準と方法	講義の出席率により概ね10%程度、中間及び期末考査で90%程度の基準により評価する。		
履修条件	1年次における必修科目であり、若干の簿記会計の知識を有することが望ましい。		
授 業 内 容			
第1回	<p>1. 財務諸表の監査総論（1） 監査の意義、監査の分類、監査の目的、監査の社会的機能 監査と不正摘発（期待ギャップ、不正・誤謬・違法行為）</p>		
第2回	<p>1. 財務諸表の監査総論（2） 監査制度（証券取引法と会社法）、会社の機関と監査機能の関連</p>		
第3回	<p>2. 一般に公正妥当と認められる監査の基準 GAAPの設定主体と構造及び適用範囲 監査基準の意味、必要性、歴史的変遷</p>		
第4回	<p>3. 監査主体論（1） 監査人の人的要件、公認会計士と監査法人 監査人の専門能力と独立性（精神的、外観的）</p>		
第5回	<p>3. 監査主体論（2） 職業的専門家としての正当な注意義務と懐疑心</p>		

授 業 内 容	
第6回	3. 監査主体論 (3) 不正・誤謬・違法行為、監査調書（意義、作成目的、質的要件） 監査の品質管理
第7回	3. 監査主体論 (4) 監査人の守秘義務、監査人の責任
第8回	4. 監査実施論 (1) 監査業務のプロセス
第9回	4. 監査実施論 (2) 財務諸表の適正性と監査要点、監査証拠と合理的な基礎
第10回	4. 監査実施論 (3) 監査手続
第11回	4. 監査実施論 (4) 監査リスク・アプローチ
第12回	4. 監査実施論 (5) 内部統制（基本的枠組み）
第13回	4. 監査実施論 (6) 内部統制（財務報告に係る内部統制構築）
第14回	4. 監査実施論 (7) 内部統制（経営者による財務報告に係る内部統制の評価及び報告）
第15回	4. 監査実施論 (8) 内部統制（財務報告に係る内部統制の監査）
テキスト	『会計監査論』（中央経済社）
参考書	『監査小六法』（中央経済社）、『監査実務指針ハンドブック』（中央経済社）

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 1 4
科目名称	会社法実務 I (1年次・後期・必修科目)	担当教員	三森 茂郎
目的	新会社法の内容に則し、会社法の総則、株式会社の設立手続き、株式制度、会社機関の機能等についての法理と会社実務を教授し、法的実践能力を涵養する。		
概要	新会社法は、株式会社に関する定款自治の範囲の拡大が図られている。さらに、法律形式においても、法律条文は、法務省令に委任する条項が極めて多いので、これらの検討なしに会社法の正確な理解はできないので、当然にこれらを踏まえ、次々の項目を学習する。1. 株式会社の基本的特質、2. 株式会社の設立手続き、3. 株式の種類と利用実務、4. 株式の自由譲渡性と制限、5. 株式会社の機関と機関設計、6. 株主総会・会社役員		
達成目標	新会社法の基本的法理を学び、会社概念から株式会社の設立手続き、株式制度、会社機関および機関設計等の法制度を正確に理解させる。		
成績評価の基準と方法	講義の出席率により概ね40%程度、期末考査で60%程度の基準により評価する。		
履修条件	民事法の基礎知識は特に必要としない。		
授 業 内 容			
第1回	1. 会社の概念 2. 会社の種類 3. 特例有限会社 4. 株式会社の法的分類		
第2回	1. 会社法の定義用語 2. 会社の商行為性 3. 会社の商号 4. 会社の使用人等 5. 事業の譲渡		
第3回	1. 株式会社の基本的特質 2. 株式会社の設立 3. 定款の作成と変態設立		
第4回	1. 株式発行事項の決定と株式の引受 2. 設立時役員等の選任 3. 出資の履行と会社財産の形成 4. 株式会社の成立		
第5回	1. 会社設立中の法律関係 2. 設立の瑕疵 3. 設立関与者の責任		
第6回	1. 株式制度 2. 株主の権利・義務 3. 株主平等の原則		
第7回	1. 株式の多様化 2. 譲渡制限株式 3. 取得請求権付株式と取得条項付株式 4. 種類株式		
第8回	1. 株券 2. 株券の発行と善意取得 3. 株券不所持制度 4. 株券失効制度		

授 業 内 容	
第9回	1. 株式の譲渡 2. 株式譲渡自由の原則 3. 株式の譲渡制限 4. 株式の担保
第10回	1. 自己株式の取得 2. 取得手続きの規制 3. 財源規制 4. 自己株式の保有と処分
第11回	1. 株主名簿 2. 名義書換 3. 株式の消却・併合・分割・無償割当 4. 募集株式の発行等 5. 株式発行の瑕疵
第12回	1. 新株予約権の意義 2. 募集事項の決定 3. 新株予約権の譲渡等 4. 新株予約権の発行の瑕疵
第13回	1. 株式会社の機関 2. 機関設計に関する規律 3. 株主総会の権限 4. 株主総会の議事と決議方法等
第14回	1. 株主総会決議の瑕疵 2. 会社役員を選任・解任 3. 会計監査人
第15回	1. 取締役の権限 2. 取締役会 3. 代表取締役 4. 表見代表取締役
テキスト	伊藤真著 『会社法（補正版） 試験対策講座9』 弘文堂
参考書	江頭憲治郎著『株式会社法』有斐閣 長島・大野・常松法律事務所編『アドバンス新会社法（第2版）』商事法務 弥永真生 著『リーガルマインド会社法（第10版）』有斐閣

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 1 5
科目名称	会社法実務Ⅱ（2年次・前期・必修科目）	担当教員	三森 茂郎
目的	株式会社の役員（取締役、会計参与）の一般的義務、株主代表訴訟、委員会設置会社の法構造、株式会社の計算書類等の作成・公告等、剰余金の分配と制限、社債の発行と管理等並びに会社の再編成の法手続き等を株主・債権者保護の重視と会社法実務を法理との立体的関係において学習する。		
概要	会計参与、委員会設置会社の仕組みと機能、会社役員の実務とその責任の内容およびそれらの責任追及手続き、株式会社の計算規定、剰余金の分配と制限、株式会社の解散・清算についての法理と実務について講義する。さらに持分会社の各会社の構造と債権者保護規定について検討する。また、会社の外部資金調達方法の社債制度について学習する。会社拡張の方法としての組織再編成の各種規定について、その手続きとそれらの差異を検討する。最終には、判例により、会社合併、会社分割、解散判決、企業買収などについての検討を行う。		
達成目標	特に、剰余金の配当と会社再編成の会社法手続きについて正確に把握させる。		
成績評価の基準と方法	講義の出席率により40%程度、期末考査で60%の基準により評価する。		
履修条件	会社法実務Ⅰの履修単位を取得していること。		
授 業 内 容			
第1回	1. 取締役の一般的義務 2. 会社と取締役の利益の相反取引行為規制 3. 取締役の報酬等		
第2回	1. 会計参与 2. 監査役および監査役会		
第3回	1. 会計監査人 2. 委員会設置会社		
第4回	1. 役員等の会社に対する損害賠償 2. 役員等の第三者に対する損害賠償責任		
第5回	1. 株主代表訴訟 2. 株主の差止請求権 3. 業務・財産・調査検査役		
第6回	1. 各種会社における計算にかかわる書類 2. 計算書類等 3. 資本金・準備金		
第7回	1. 剰余金の意義 2. 剰余金の配当決定および配当制限		

授 業 内 容	
第8回	1. 定款の変更 2. 株式会社の解散・清算 3. 特別清算
第9回	1. 合名会社 2. 合資会社 3. 合同会社
第10回	1. 社債総説 2. 社債の発行 3. 社債の管理者・社債権者集会 4. 新株予約権付社債
第11回	1. 会社の組織変更 2. 株式会社の事業譲渡等 3. 会社の合併
第12回	1. 会社分割 2. 株式交換・移転
第13回	1. 親子会社 2. 子会社の少数派株主の保護 3. 親子会社の利害関係人の保護 4. 親子会社と取締役・執行役の行為規制
第14回	1. 日本会社法における外国会社の取り扱い 2. 擬似外国会社 3. 外国会社の責任の確保
第15回	1. 合併発表後に取得した株式の買取価格 2. 債務の履行の見込みと会社分割 無効事由 3. 解散判決における業務執行上の著しい難局
テキスト	伊藤真著 『会社法（補正版）試験対策講座9』（弘文堂） その他レジュメ・プリント
参考書	江頭憲治郎著『株式会社法』有斐閣 長島・大野・常松法律事務所編『アドバンス新会社法（第2版）』商事法務 弥永真生著『リーガルマインド会社法（第10版）』有斐閣

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 1 6
科目名称	会社法実践（2年次・後期・必修科目）	担当教員	三森 茂郎
目的	会社、特に株式会社に関する広範な事例を教材として用い、法理論を基礎としたうえで、会社実務に精通させるという観点から書式等をも併用して、総合的な会社法実践を学習する。		
概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会社の設立の諸問題事例について、法理と実務を学習する。 2. 新会社法の株式制度と普通株式および種類株式の内容・機能を学習する。 3. 株式会社の機関、役員の実務と株主代表訴訟の手続き等を学習する。 4. 会社再編と企業買収等の事例により現代的諸問題を分析学習する。 5. 合同会社と有限責任事業組合との特質、機能等について比較検討する。 		
達成目標	会社法の諸事例により会社法理を基本とした実務上の様式等を学び、会社法の法理と実務を総合的に把握させる。		
成績評価の基準と方法	出席率で全体評価の40%程度、期末考査で60%程度の基準により評価する。		
履修条件	会社法実務ⅠおよびⅡの履修単位を取得していること。		
授 業 内 容			
第1回	<ol style="list-style-type: none"> 1. 資本金ゼロ円会社の設立 2. 株式払込金保管証明書の要否 3. 書面の校正による定款の修正 		
第2回	<ol style="list-style-type: none"> 1. 種類株式の内容変更 2. 発行済株式数の2分の1を超える議決権制限株式 3. 劣後株式と会社法105条2項 		
第3回	<ol style="list-style-type: none"> 1. 単元未満の株主の権利 2. 株式及び新株予約権の無償割当て並びに株式分割と株主の差止請求権 3. 取得条項付株式および取得条項付新株予約権の取得の対価 		
第4回	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株主総会の特別決議 2. 実質的に同一の株主提案権 3. 株主提案権行使の方式 4. 株主総会の招集 		
第5回	<ol style="list-style-type: none"> 1. 取締役の責任 2. 取締役会議事録 3. 内部統制について取締役会で決定すべき事項 		
第6回	<ol style="list-style-type: none"> 1. 監査役の実務監査システム 2. 委員会設置会社の内部統制 3. 特別取締役会の決議事項 4. 常勤監査役の欠員 		

授 業 内 容	
第7回	1. 株主代表訴訟が制限される場合 2. 株主代表訴訟の原告適格 3. 会計監査人の報酬決定 4. 報酬委員会
第8回	1. 四半期配当 2. 自己株式の取得条件 3. 現物配当の場合の割当方法 4. 株主優待制度
第9回	1. 無増資分割 2. 特例有限会社の超過払込み 3. 債務超過会社との吸収合併
第10回	1. 実質債務超過会社を完全子会社とする株式交換の可否 2. 事業譲渡 3. 親会社株式を処分すべき相当の時期
第11回	1. 略式組織再編 2. 反対株主の株式買取請求権行使時の買取価格 3. 株式買取請求の撤回
第12回	1. 基準日後の株主の議決権 2. 買収防衛のための特別委員会 3. 新株予約権の無償割当ての決定権者
第13回	1. 取得条項付新株予約権 2. 新株予約権と交付する株式の比率 3. 新株予約権の譲渡承認 4. 社債券の提示方法 5. 払込期日と株主総会決議の有効期間
第14回	1. 清算手続 2. 特別清算手続 3. 100%減資
第15回	1. 合同会社の定款自治の範囲 2. 有限責任事業組合 3. 擬似外国会社
テキスト	[監修] 弥永真生・岩倉正和・太田洋・佐藤丈文 [編] 西村ときわ法律事務所『新会社法実務相談』（商事法務）
参考書	[監修] 田邊光政 [編] 関西法律特許事務所・成和共同法律事務所『詳解新会社法の理論と実務』 相澤哲・葉玉匡美・郡谷大輔編著『論点解説 新・会社法』商事法務

科目分類	実践基礎科目	科目コード	#017
科目名称	ミクロ経済Ⅰ（1年次・後期・選択必修）	担当教員	中野 宏
目的	経済活動の理解に必要不可欠なミクロ経済学の典型的論点を学習する。		
概要	<p>経済学は、営利活動を中心とする経済活動の仕組みを解き明かすためのものである。これらは経済における人や組織の行動原理を研究するものであるが、同時に人間関係や社会の様々な側面も研究することになる。</p> <p>経済学は大きくミクロ経済学とマクロ経済学に分類される。ミクロ経済学は、個々の消費者や企業の経済活動、様々な市場形態における財の価格の決定、また、そのように決定された取引量や価格がもたらす経済利益やその分配問題、政府の市場介入政策などを研究する分野である。また金融や国際経済などの応用的分析を行うための基礎理論を与えるものである。</p> <p>このミクロ経済Ⅰでは、価格の決定、消費者行動の理論、企業行動の理論、完全競争市場の機能、政府の市場介入、市場の失敗、不完全競争市場、ゲーム理論、不確実性と情報などのミクロ基礎理論について順次学習する。また、数値例を使用した計算問題演習も随時行う。</p> <p>純粋な経済学を学習することになるが、できるだけ実学として役立つようなテーマを持ち学習を継続させたい。</p>		
達成目標	基本的構造を作図して計算式によりまとめられる力を養う。		
成績評価の基準と方法	出席率を概ね30%程度で考慮して、残り70%程度は期末考査の成績により評価する。		
履修条件	簡単な数学的知識を必要とする。高校レベルの数学力を有している者。		
授 業 内 容			
第1回	1. 経済学とは何か 経済学の意義、基本経済用語の説明		
第2回	2. 競争市場における価格の決定 価格の決定と変動、経済的利益（余剰）の概念		
第3回	3. 消費者の行動(1) 限界分析の基礎、微分の説明		
第4回	3. 消費者の行動(2) 需要曲線の導出、無差別曲線分析（補論）		
第5回	4. 企業の行動(1) 生産関数と費用曲線		
第6回	4. 企業の行動(2) 供給曲線の導出、短期と長期		

授 業 内 容	
第7回	5. 完全競争市場の機能 厚生経済学の基本定理
第8回	6. 政府の市場介入(1) 課税
第9回	6. 政府の市場介入(2) 価格支持政策、関税
第10回	7. 市場の失敗(1) 外部性
第11回	7. 市場の失敗(2) 公共財
第12回	8. 不完全競争市場(1) 供給独占、差別独占
第13回	8. 不完全競争市場(2) 複占
第14回	9. ゲームの理論 戦略型ゲーム
第15回	10. 不確実性と情報 期待効用定理、情報の非対称性
テキスト	『First Step ミクロ経済学』（有斐閣）
参考書	『ゼミナールミクロ経済学入門』（日本経済新聞社）他

科目分類	実践基礎科目	科目コード	#018
科目名称	ミクロ経済Ⅱ（2年次・前期・選択必修）	担当教員	中野 宏
目的	机上の理論をより具体的な知識にするための演習を行うこと		
概要	<p>このミクロ経済Ⅱでは、ミクロ経済Ⅰで習得したミクロ経済学の基礎論点を前提として、より深く応用的論点を学習し、さらに習得した経済理論を実際に経済社会の中に当てはめて、経済学が現実の社会の中でどのように機能しているのかをあらためて考えてみたい。</p> <p>またいくつかのテーマに関しては、担当教員と学生が演習形式の講義を行うことで、ミクロ経済の本質に迫りたいと考えている。ここで研究発表、討議される内容は、単なる経済理論の展開に止まらず、できる限り現実的な事象にまで及んだ内容として、各論点について研究したい。</p> <p>このためには、ミクロ経済Ⅰから担当教員と学生が密度の濃い学習研究が可能なような講義を進めて行くことが非常に重要であると思われる。</p>		
達成目標	ゼミ形式の講義を通じて、自らの経済学の知識を高めること。		
成績評価の基準と方法	出席率を概ね30%程度で考慮して、残り70%程度は期末考査の成績により評価する。		
履修条件	ミクロ経済Ⅰを履修していることを前提にする。		
授 業 内 容			
第1回	1. 家計の行動に関して－その1－ 無差別曲線分析、所得・価格変化の効用		
第2回	1. 家計の行動に関して－その2－ 労働供給量の決定、異時点間の消費		
第3回	2. 企業の行動に関して－その1－ 生産関数、短期と長期の費用曲線		
第4回	2. 企業の行動に関して－その2－ 生産要素投入量の決定		
第5回	3. 完全競争市場に関して－その1－ 長期産業均衡、均衡の安定性		
第6回	3. 完全競争市場に関して－その2－ 一般均衡分析		
第7回	4. 不完全競争市場に関して－その1－ 供給独占、差別独占、需要独占		

授 業 内 容	
第8回	4. 不完全競争市場に関して－その2－ 複占、寡占、独占的競争
第9回	4. 不完全競争市場に関して－その3－ ゲームの理論
第10回	5. 経済厚生に関して－その1－ パレート最適、厚生経済学の基本定理
第11回	5. 経済厚生に関して－その2－ 公共財、外部性
第12回	5. 経済厚生に関して－その3－ 費用逓減産業、直接税と間接税
第13回	6. 不確実性と情報に関して 条件付き財の市場、情報の非対称
第14回	7. 国際マイクロ経済学に関して－その1－ 比較生産費の原理、ヘクシャー＝オリーン定理
第15回	7. 国際マイクロ経済学に関して－その2－ 貿易の利益、貿易政策
テキスト	『マイクロ経済学入門』（岩波書店）
参考書	『マイクロ経済学』（新世社）

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 1 9
科目名称	マクロ経済（2年次・後期・選択必修）	担当教員	中野 宏
目的	マクロ経済の典型的論点から比較的レベルの高い論点までを学習する		
概要	<p>マクロ経済学は、個別の経済活動をまとめてこれを集計された一国の大きな経済活動と考え、その決定原理を明らかにする分野である。中心は一国の一年間の生産額を意味する国民所得の決定原理であるが、その他金利や株価、物価水準や為替レートなど、学生諸君が日々報道で目に耳にする経済指標がふんだんに登場する。これらがどのように影響しあい密接に関係して経済活動が行われるかが学習研究される。ミクロ経済学と同様に学問性が高いが、極めて政策志向が強い分野でもあり、景気対策としてインフレ対策として現実に行われる政府や日本銀行の政策の意義や効果も中心的な分析の対象となる。</p> <p>このマクロ経済講義では、マクロ経済学の基本から少しずつその具体例を解いて、その理解を深めるような講義を進めていきたい。講義の後半では、学習項目に関して演習形式による講義も実施することを予定している。</p>		
達成目標	政府、日銀等の政策動向が理解できるよう知識を身に付ける。		
成績評価の基準と方法	前半の講義は出席率 20%程度、後半の演習(ゼミ)は研究発表の内容や発言内容により 50%程度評価し、期末考査で 30%を評価する。		
履修条件	独立した科目であるが、ミクロ経済Ⅰおよびミクロ経済Ⅱの履修者が望ましい。		
授 業 内 容			
第1回	1. 国民所得 国民所得とは何か、国民所得の諸概念		
第2回	2. 4 5 度線分析(1) 有効需要の原理、ケインズの消費関数、国民所得の決定		
第3回	2. 4 5 度線分析(2) 乗数理論、財政政策		
第4回	3. 貨幣市場 (1) 貨幣の定義、貨幣の供給		
第5回	3. 貨幣市場 (1) 貨幣の需要、利子率の決定		
第6回	4. I S L M分析(1) ケインズの投資関数、IS 曲線、LM 曲線		

授 業 内 容	
第7回	4. ISLM分析(2) 国民所得と利子率の決定、マクロ経済政策の有効性
第8回	5. 失業とインフレーション(1) 労働市場
第9回	5. 失業とインフレーション(2) 総需要総供給曲線分析、フィリップス曲線
第10回	6. 国際マクロ経済学 国際収支表、外為レートの決定、変動(固定)相場制下のマクロ政策
第11回	7. 第1回演習 テーマー45度分析ー 演習講義に関する具体的な研究テーマ等に関しては各講義内で案内する。
第12回	8. 第2回演習 テーマー貨幣市場 ISLM 分析ー 演習講義に関する具体的な研究テーマ等に関しては各講義内で案内する
第13回	9. 第3回演習 テーマー失業とインフレーションー 演習講義に関する具体的な研究テーマ等に関しては各講義内で案内する
第14回	10. 第4回演習 テーマー新しい古典派ー 演習講義に関する具体的な研究テーマ等に関しては各講義内で案内する
第15回	11. 第5回演習 テーマー国際マクロ経済学ー 演習講義に関する具体的な研究テーマ等に関しては各講義内で案内する
テキスト	『マクロ経済学』 (日本評論社)
参考書	『金融論[新版]』 (有斐閣)

科目分類	実践基礎科目	科目コード	#020
科目名称	実践民法（1年次・後期・選択必修）	担当教員	山本 武
目的	民法の基礎知識と重要制度の意義、趣旨、要件、効果等を理解する。		
概要	将来、公認会計士などの会計専門職を目指す者にとって、会社法をはじめ、商法、証券取引法、独占禁止法、破産法などの企業関連法の内容に精通すべきことは当然である。そして、それらの企業関連法を理解するためには、法律の基礎中の基礎とも言われる民法(私法の一般法)の理解が不可欠である。そこで、この講座では、企業関連法を理解する上で最低限必要な民法の基礎知識、および重要判例を解説する。		
達成目標	企業関連法の理解の前提となる民法の基礎知識の修得。		
成績評価の基準と方法	単元（民法総則、物権、債権総則、債権各論）の講義が終了する毎に、実施する小テスト、および講義への出席状況で概ね40%程度の評価を行い、期末考査で60%程度を評価する。		
履修条件	選択必修科目として1年次に履修するが、特に法律の初学者は履修するようにしてほしい。法律の基礎知識は不要である。		
授 業 内 容			
第1回	総則	プロローグ 権利の主体	
第2回		法律行為①(意義, 有効要件, 意思の欠缺, 瑕疵ある意思表示, 意思表示の伝達)	
第3回		法律行為②(代理, 無効・取消し, 条件・期限)	
第4回		期間, 時効	
第5回	物権	物権の意義	
第6回		物権の一般的効力 物権の変動①(「登記の有効要件」まで)	
第7回		物権変動②(「登記請求権」以下) 所有権	
第8回		占有権, 用益物権, 担保物権①(「抵当権の効力の及ぶ目的物の範囲」まで)	
第9回	債権総論	担保物権②(「抵当権と利用権」以下)	
第9回		債権の効力①(現実的履行の強制)	
第9回		債権の効力②(「債務不履行による損害賠償」以下)	

授 業 内 容		
第10回	債権総論	債権の消滅 債権債務・債権関係の移転
第11回		多数当事者の債権，契約総論①（「第三者のためにする契約」まで）
第12回	債権各論	契約総論②（「契約の解除」以下） 契約各論①（「売買の成立」まで）
第13回		契約各論②（「貸借権の本質」まで）
第14回		契約各論③（「賃貸借の効力」以下） 事務管理・不当利得，不法行為
第15回		総合練習問題
テキスト	〈新訂〉民法概説（三訂版）：裁判所職員総合研修所監修（司法協会）	
参考書	『民法概論 ①～③』（有斐閣）	

科目分類	実践基礎科目	科目コード	#021
科目名称	民法応用Ⅰ（2年次・前期・選択必修）	担当教員	山本 武
目的	判例または事案を分析し、そこに含まれる論点を抽出し、紛争を解決するための規範を学び、法的思考力を修得することを目的とする。		
概要	<p>財産法の分野だけでも、学習研究すべきテーマは非常に多いので、授業科目を2つに区分して、それぞれ民法応用Ⅰと民法応用Ⅱとした。</p> <p>講義形式で講座を進めていく予定であるが、学生からの希望があればゼミ形式で進めていくことも視野に入れている。</p> <p>この民法応用Ⅰでは、民法第一編 総則、第二編 物権の分野における重要判例を学習研究の対象とする。</p>		
達成目標	総則、物権法に関する未知の論点についても、各自が既知の知識を元に論理的な解決を論証できるように導く。		
成績評価の基準と方法	出席率を30%程度で評価し、期末考査で70%の評価を行うものとする。		
履修条件	実践民法の履修を条件にはしないが、民法の基礎知識を修得していることを前提に講義を進める。またこの民法応用Ⅰは民法応用Ⅱを聴講して内容が完結するので、民法応用Ⅱも履修することを勧める。		
授 業 内 容			
第1回	民法総則(1) ガイダンス、一般条項		
第2回	民法総則(2) 人、法人①		
第3回	民法総則(3) 法人②、法律行為①		
第4回	民法総則(4) 法律行為②		
第5回	民法総則(5) 代理①		
第6回	民法総則(6) 代理②		
第7回	民法総則(7) 時効		
第8回	物権(1) 物権的請求権、不動産の物権変動①		

授 業 内 容	
第9回	物権(2) 不動産の物権変動②、動産物権変動
第10回	物権(3) 占有権、所有権
第11回	物権(4) 留置権、質権、抵当権①
第12回	物権(5) 抵当権②、
第13回	物権(6) 抵当権③
第14回	物権(7) 抵当権④
第15回	物権(8) 非典型担保
テキスト	『判例百選民法I』(有斐閣)
参考書	『民法概論 ①～②』(有斐閣)

科目分類	実践基礎科目	科目コード	#022
科目名称	民法応用Ⅱ（2年次・後期・選択必修）	担当教員	山本 武
目的	判例または事案を分析し、その含まれる論点を抽出し、紛争を解決するための規範を学び、法的思考力を修得することを目的とする。		
概要	<p>ここでは、民法応用Ⅰで取り扱うことができなかつた債権関法の分野に関する重要判例の学習研究を行う。</p> <p>講座の進め方は、応用Ⅰと同様講義形式を考えているが、法的思考にも慣れてきた頃と思われるので、対話形式での講義も取り入れたい。</p> <p>なお、希望があればゼミ形式で運営することも視野に入れている。</p>		
達成目標	債権法に関する未知の論点についても、各自が既知の知識を元に論理的な解決を論証できるように導く。		
成績評価の基準と方法	出席率を30%程度で評価し、期末考査で70%の評価を行うものとする。		
履修条件	実践民法、民法応用Ⅰの履修を条件にはしないが、民法の基礎知識を修得していることを前提に講義を進める。		
授 業 内 容			
第1回	債権総論(1) 債権の目的、債権の対内的効力①		
第2回	債権総論(2) 債権の対内的効力②、責任財産の維持①		
第3回	債権総論(3) 責任財産の維持②		
第4回	債権総論(4) 債権の対第三者効力、多数当事者の債権関係		
第5回	債権総論(5) 債権譲渡①		
第6回	債権総論(6) 債権譲渡②、契約上の地位の移転		
第7回	債権総論(7) 債権の消滅原因		
第8回	契約(1) 契約の解除、売買①		
第9回	契約(2) 売買②		

授 業 内 容	
第 10 回	契約(3) 貸借①
第 11 回	契約(4) 貸借②, 請負, 委任
第 12 回	法定債権(1) 事務管理, 不当利得
第 13 回	法定債権(2) 不法行為①
第 14 回	法定債権(3) 不法行為②
第 15 回	法定債権(4) 不法行為③
テキスト	『判例百選民法Ⅱ』 (有斐閣)
参考書	『民法概論 ③~④』 (有斐閣)

科目分類	応用・発展科目	科目コード	#023
科目名称	応用簿記Ⅲ（2年次・前期・必修科目）	担当教員	佐藤 恒之介
目的	連結財務諸表全般の知識を基礎から身に付ける		
概要	<p>我が国でも企業の財務内容の報告は、企業集団全体を一括して示す連結会計が中心となっている。これは企業の規模が大きくなればなるほど、その財務内容を組織全体として、債権者や株主などの利害関係者に公開する責任を負うことによるものである。</p> <p>このような企業の財務内容を全体として把握しようとする思考は、企業の合併・買収などの再編が進む中のごく普通の考え方になりつつある。</p> <p>この応用簿記Ⅲではこの連結会計をテーマにして、連結会計の歴史、連結会計の必要性、今後の連結会計の方向性などグローバルな内容で講義を進める。</p> <p>ただ基本的には、まず連結会計における計算に関する知識が必要であるために、ここを重点的に講義をしていくことになる。</p>		
達成目標	連結財務諸表の専門的な知識を吸収して、その作成から分析までができるようにする。		
成績評価の基準と方法	出席率を30%程度で評価し、期末考査で70%の評価を行うものとする。		
履修条件	簿記の最終講座であり必修科目であるために応用簿記Ⅱを履修してから、この応用簿記Ⅲを聴講することが望ましい。		
授 業 内 容			
第1回	1. 連結財務諸表制度の意義 2. 連結財務諸表作成のプロセスと考え方		
第2回	3. 企業結合会計の意義と連結財務諸表		
第3回	4. 税効果会計の仕組み		
第4回	5. 連結財務諸表・一般原則 6. 連結貸借対照表の作成基準(1)		
第5回	6. 連結貸借対照表の作成基準(2)		
第6回	7. 連結損益計算書の作成基準(1)		

授 業 内 容	
第7回	7. 連結損益計算書の作成基準(2)
第8回	8. 連結株主資本等変動計算書の作成基準 9. 支配獲得後における資本連結手続(1)
第9回	9. 支配獲得後における資本連結手続(2) 10. 持分法(1)
第10回	10. 持分法(2) 11. 連結財務諸表の表示
第11回	12. 連結キャッシュ・フロー計算書(1)
第12回	12. 連結キャッシュ・フロー計算書(2) 13. 中間連結財務諸表
第13回	14. 在外子会社の財務諸表の換算(1)
第14回	14. 在外子会社の財務諸表の換算(2) 15. セグメント情報
第15回	16. 企業結合会計基準と連結財務諸表作成のプロセス
テキスト	広瀬 義州編著『連結会計入門』〔第4版〕(中央経済社)
参考書	『連結計算書作成の実務』(中央経済社)

科目分類	応用・発展科目	科目コード	#024
科目名称	特殊管理会計（2年次・前期・必修科目）	担当教員	山北 晴雄
目的	会計情報を活用した経営分析と意思決定会計に関する知識を習得する		
概要	<p>本講義ではまず、これまで学んだ財務諸表の知識に基づいて、企業経営の実態さらには企業が抱える問題点をあぶりだす方法について学んでいく。ここでは、主に財務諸表で与えられた会計数値の比率や比較に基づく分析が中心となる。それは企業の経営管理者だけでなく、投資家や金融機関、取引先、従業員など企業経営に関心を持つ関係者が行なうさまざまな意思決定に役立てるために、有用な情報を提供しうる方法である。</p> <p>これらの分析によってあぶりだされた問題点を解決するにあたっては、企業内でもさまざまな意思決定が行なわれることになる。こうした意思決定には、現場で日常的に行なわれる業務的意思決定から、企業活動の根幹にかかわる戦略的意思決定までさまざまである。そこで次に、業務的意思決定、戦略的意思決定それぞれについて、意思決定会計の基本的な考え方を学んでいく。</p>		
達成目標	学生自身の視点で企業の経営を分析できる能力を身につけること		
成績評価の基準と方法	出席状況、講義に取り組む態度、試験を総合して評価する。		
履修条件	会計基礎科目群の必修科目を履修してから聴講すること。		
授 業 内 容			
第1回	1. 経営分析の概要 (1) 経営分析とは (2) 経営分析の資料 (3) 構成比率分析・趨勢分析		
第2回	2. 収益性分析 (1) 資本利益率 総資本利益率、経営資本営業利益率、自己資本利益率、資本金純利益率		
第3回	2. 収益性分析 (2) 売上高利益率 売上高当期純利益率、売上高経常利益率、売上高営業利益率、売上高総利益率、売上高利益率間の連関		
第4回	3. 活動性分析 (1) 資本回転率 総資本回転率、経営資本回転率、固定資産回転率、有形固定資産回転率、売上債権回転率、棚卸資産回転率		

授 業 内 容	
第5回	3. 活動性分析 (2)資本回転期間 総資本回転期間、売上債権回転期間、棚卸資産回転期間、買入債務回転期間
第6回	4. 安全性分析 (1)短期支払能力の測定 流動比率、当座比率、現金比率
第7回	4. 安全性分析 (2)長期支払能力の測定 固定比率、固定長期適合率、自己資本比率、負債比率、経常利子倍率
第8回	5. 生産性分析 (1)付加価値の計算方法 控除法、加算法
第9回	5. 生産性分析 (2)生産性比率 総資本投資効率、設備投資効率、労働装備率
第10回	6. 成長性分析 売上高増加率、付加価値増加率、経常利益増加率、従業員増加率
第11回	7. 利益処分分析 配当率、配当性向、社内留保率、社外分配率
第12回	8. 資金分析 (1)キャッシュフロー計算書 (2)キャッシュフローの比率分析
第13回	9. 利益増減分析 (1)売上総利益の増減分析 (2)多品種製品を扱う企業の分析
第14回	10. 短期の意思決定分析 意思決定に必要な原価概念、製品別の収益性判断、 最適プロダクトミックスの決定
第15回	11. 長期の意思決定分析 貨幣の時間価値、NPV法、IRR法
テキスト	・ 渋谷武夫著『経営分析の考え方・進め方』中央経済社 ・ 岡本清著『原価計算』国元書房
参考書	・ 森田松太郎著『新版経営分析入門』日本経済新聞社 ・ 田中弘著『経営分析－会計データを読む技法－』中央経済社

科目分類	応用・発展科目	科目コード	# 0 2 5
科目名称	特殊会計実務（2年次・前期・必修科目）	担当教員	松土 陽太郎
目 的	最近における企業会計制度の改正実務及び会社法の施行に伴う会計実務について、その内容の理論と実務上の留意点を徹底的に修得する。		
概 要	<p>会計に関する授業科目は、必修科目であるこの「特殊会計実務」の履修までに、会計基礎科目群の中から「財務会計原理」、また、実践基礎科目の中から「実践会計論」を必修科目として履修している。</p> <p>この「特殊会計実務」では、会計に関する実務知識の集大成として、今までに履修した会計知識を整理すること、また、会計に関する知識のいわば最終の領域で、難易度の高いテーマを、公開されている有価証券報告書（半期報告書を含む。）の会計（財務）情報を十二分に解析することにより、その学習・研究の実を上げることが念頭に、講義を進めることとしたい。</p> <p>企業会計については、近年大きな会計基準の改正が行われており、会計実務の面でも大きな変革をもたらしている。このため、今後は会計基準及び会計実務の改正・改革の内容を、正しく身に付けた者と身に付けない者では、実務界において大きく区別されることになるので、大いなる研鑽を期待したい。</p>		
達成目標	すでに簿記及び財務会計で学習した、会計理論に裏付けされた会計実務について、その制度的・理論的な根拠なり背景をベースに徹底的に理解することを目標とする。		
成績評価の基準と方法	成績は、テストを重視（50%）するとともに、授業への参加実績（20%）及び授業時の質問・討議内容等（30%）により評価する。		
履修条件	1年次の必修科目である「財務会計原理」及び「実践会計論」の延長講座と位置付ける。		
授 業 内 容			
第1回	<有価証券報告書の会計情報解析実務①> ・ 連結財務諸表会計関係（その1）		
第2回	<有価証券報告書の会計情報解析実務②> ・ 連結財務諸表会計関係（その2）		
第3回	<有価証券報告書の会計情報解析実務③> ・ キャッシュ・フロー計算書（連結・個別）関係		
第4回	<有価証券報告書の会計情報解析実務④> ・ 株主資本等変動計算書（連結・個別）関係		
第5回	<有価証券報告書の会計情報解析実務⑤> ・ 税効果会計関係（その1）		
第6回	<有価証券報告書の会計情報解析実務⑥> ・ 税効果会計関係（その2）		

授 業 内 容	
第7回	<p><有価証券報告書の会計情報解析実務⑦></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース取引会計関係 ・ 外貨換算会計関係
第8回	<p><有価証券報告書の会計情報解析実務⑧></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産会計関係（減損会計を中心として）
第9回	<p><有価証券報告書の会計情報解析実務⑨></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品会計関係
第10回	<p><有価証券報告書の会計情報解析実務⑩></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 退職給付会計関係 ・ 一株当たり情報関係
第11回	<p><有価証券報告書の会計情報解析実務⑪></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重要な会計方針の変更関係 ・ 継続企業の前提に関する監査と開示関係
第12回	<p><半期報告書の会計情報解析実務⑫></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中間連結財務諸表関係 ・ 中間財務諸表関係（四半期財務諸表関係）
第13回	<p><最近における企業会計実務を巡る問題①></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 棚卸資産の評価基準に関する実務問題 ・ 投資事業組合に対する支配力基準等の運営上の実務問題
第14回	<p><最近における企業会計実務を巡る問題②></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 繰延資産の会計処理に関する実務問題 ・ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱実務問題
第15回	<p><最近における企業会計実務を巡る問題③></p> <p>粉飾経理と会計監査実務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 粉飾経理のコンセプト ・ 財務諸表分析による粉飾経理の解明 ・ 不正経理等を防止するための会計監査上の主要なチェックポイント
テキスト	<p>『財務会計概論』第6版（中央経済社）</p> <p>『監査小六法』（平成19年版）日本公認会計士協会編</p> <p>『有価証券報告書作成の手引き』平成19年版</p> <p>『半期報告書作成の手引き』平成18年版</p>
参考資料	<p>必要に応じ、参考事例や資料を配付する。</p>

科目分類	応用・発展科目	科目コード	#026
科目名称	応用監査論（2年次・前期・必修科目）	担当教員	末益 弘幸
目的	監査に関する実施論、並びに報告論その他について研究する		
概要	<p>この応用監査論は、必修科目である。この授業科目は実践基礎科目群の中の実践監査論(必修科目)を受講していることを前提にする。実践監査論では、監査に関する内容を基本よりさらに高度な学習研究することとしたが、この応用監査論では、監査実務に対する応用的な内容に関して学習研究する。</p> <p>この授業科目では、監査実施に直結する監査計画、試査、不正及び誤謬、確認、分析的手続、監査の品質管理、監査調書などを学習する。</p> <p>さらに監査報告論について、監査報告に関する基礎的概念、報告書の記載区分、監査範囲の制約、意見に関する除外、追記情報、継続企業の前提と監査人の対応などを学習する。</p> <p>また公認会計士として監査をする場合には、連結財務諸表を基礎に行われる場合がある。この際にも個別財務諸表との関連なども重要な意味合いを持っており、これらに関しても適切な判断が要求される。</p> <p>中間監査や会社法監査制度など、会計監査に関する専門家として会社の監査役と独立した会計監査人としての監査の関係についても学習する。これらの論点も応用監査論の中では、重要な学習テーマとして取り上げたい。</p>		
達成目標	金融商品取引法や会社法にもとづく各種の監査制度において、実務上要求される知識と監査技術を習得する。		
成績評価の基準と方法	講義の出席率により概ね10%程度、中間及び期末考査で90%程度の基準により評価する。		
履修条件	実践監査論の延長講義として位置付け、2年次の必修科目とする。		
授 業 内 容			
第1回	1. 個別監査手続（1） 貸借対照表科目		
第2回	2. 個別監査手続（2） 損益計算書科目		
第3回	3. 個別監査手続（3） 実査、立会、確認		
第4回	4. 会社法監査 会計監査人監査、監査役監査		

授 業 内 容	
第5回	5. 中間財務諸表監査 年度財務諸表監査との関連、中間決算短信、半期報告書
第6回	6. 連結財務諸表監査 連結・持分法適用範囲、在外関係会社の換算、連結消去 他の監査人の利用、決算短信、有価証券報告書
第7回	7. 四半期レビュー レビューと監査、四半期開示情報
第8回	8. 内部統制監査（1） 内部統制監査の計画と実施
第9回	9. 内部統制監査（2） 監査意見の形成、内部統制監査報告書の作成
第10回	10. IPO業務（1） 株式上場手続き、上場審査基準、株式上場のための予備調査
第11回	11. IPO業務（2） 上場のための有価証券報告書・半期報告書、目論見書 コンフォート・レター
第12回	12. システム監査（1） システム監査の意義・目的、システム監査基準の内容
第13回	13. システム監査（2） システム監査の実施、システム監査報告書
第14回	14. その他の隣接業務（1） 内部監査、保証業務
第15回	15. その他の隣接業務（2） 公会計監査、環境監査
テキスト	『監査論概説』（創成社）←予定
参考書	『監査小六法』（中央経済社）、『監査実務指針ハンドブック』（中央経済社）

科目分類	応用・発展科目	科目コード	#027
科目名称	監査知識実務応用（2年次・後期・必修）	担当教員	古川 行正
目的	財務諸表監査に当たり必要な独立性とは何か、払われるべき正当な注意は何かを中心に、実際に監査業務を遂行できるよう学習する。		
概要	<p>これから職業会計人として監査を担当しようとする学生に対して、監査の意義、監査実施上の指針、監査人としての要件と法的責任などの基礎部分をレビューした上で、監査の実施から監査報告書の提出までのプロセスを出来るだけケース・スタディを中心に講義とゼミ形式で進める。ゼミ形式の場合は、問題点を検討の上、各人が結論を出してから議論し、最後に講師がまとめを行うこととする。</p> <p>監査人にとって事実関係の正確な把握と的確な判断（事実の認定）が重要であり、その能力が涵養できることを最重点とする。</p> <p>監査実務についての当初は、実施する監査手続とその範囲の決定に戸惑うので、ケース・スタディを多用することにより、単に講師の話聞くだけでなく自ら考える方向で学習を進める。</p>		
達成目標	<p>監査実務は未経験であるが財務諸表監査の目的を理解したうえで、独立性の問題、実施に当たっての正当な注意、監査報告書を発行するに際しての留意点、監査証拠の内容と保管手続等を理解することにより、できるだけ早く有能な監査人になれることを目標とする。今後予想される訴訟に際して裁判官を納得させることができる職業会計人となることを目標とする。</p>		
成績評価の基準と方法	おおむね、授業の出席率40%、期末考査の結果40%、レポート提出20%を基準とする。		
履修条件	基礎監査論、実践監査論の履修者であること。		
授 業 内 容			
第1回	講義：最近の会計、監査に関する法令、規則等の改正と公認会計士の責任との関係		
第2回	演習： 監査の受嘱に当たっての留意事項（リスクマネジメント） オピニオン ショッピングへの対応		
第3回	講義： 1. 監査依頼を受けたが独立性の問題がある場合の解決法 2. イクスペクテーション ギャップをなくすための留意事項		
第4回	演習：監査とイクスペクテーション ギャップ		
第5回	講義：監査計画作成に当たって留意すべき事項		

授 業 内 容	
第6回	演習：監査計画の作成（リスクの程度に応じて作成）
第7回	講義：内部統制制度のレビューと監査人の報告書
第8回	演習：内部統制制度に不備がある場合のそれに対する報告書の発行方針および監査対応
第9回	講義：監査人と監査役との関係。内部監査の利用と限界
第10回	演習：監査役との協議（取締役の不正、不適切行為を発見したケース）
第11回	演習：粉飾決算に対する監査人の対応（組織レベルごとに：部・課レベル、事業部・子会社レベル、取締役レベル、トップレベル）
第12回	講義：監査報告書の意義と利用者。監査報告書の内容、追加情報、監査報告書の日付と監査人の責任
第13回	演習：監査報告書の作成
第14回	演習：不適切な会計処理があった場合の監査意見（重要性の考え方と監査意見）
第15回	講義および演習：会計（監査法人）事務所の品質管理
テキスト	授業ごとにレジュメを作成する
参考書	『監査構造論』（千倉書房）

科目分類	応用・発展科目	科目コード	#028
科目名称	金融商品取引法実務（2年次・後期・必修）	担当教員	松土 陽太郎
目的	<p>金融商品取引法（金商法）には、企業内容等の開示制度、株券等の公開買付制度、株券等の大量保有報告制度に関する諸制度について、所要の規定が設けられており、その根幹をなしているのが、企業内容等の開示制度とされている。</p> <p>企業内容等の開示制度は、その前身である証券取引法の考え方を基本的に継承した金商法の諸規定の中でも重要視されている制度であることに鑑み、「金融商品取引法実務」では、本制度の正確な理解とその蓄積、それを踏まえた専門的な知識と応用能力を修得するとともに、金商法と極めて密接な関係にある会社法制度の情報開示についても概説することを目的としている。</p>		
概要	<p>本講においては、上記の目的に従い、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 企業内容等の情報開示制度の目的、必要性等の基礎的な事項、開示書類の真実性等の確保に関する規定の概説 ② 証券市場における発行・流通両市場の仕組み（有価証券の募集・売出し等）に関する規定の概要 ③ 企業内容等の情報開示の中心的役割を果たしている、有価証券報告書等の開示書類の適切な見方の概説 ④ 公認会計士等による財務書類監査証明の趣旨、手続及び運用等の概説 ⑤ 株券等の公開買付制度、株券等の大量保有報告制度、内部者取引制度についての概説と実務上の問題 <p>等に重点を置いた講義を予定している。</p>		
達成目標	<p>金商法における企業内容等の情報開示制度の徹底的な理解と実務上のポイントを修得するとともに、会社法における企業内容等の情報開示に関する諸規定との関連等も修得して、専門的な実務知識と応用能力を十分に具備することを、本講の達成目標とする。</p>		
成績評価の基準と方法	<p>成績は、テストを重視（50%）するとともに授業への参加実績（20%）及び授業時の質問・討議内容等（30%）により評価する。</p>		
履修条件	<p>必修科目である「会社法実務Ⅰ・Ⅱ」の後で履修することを勧める。</p>		
授 業 内 容			
第1回	証取法及び金商法の目的と金商法における諸制度の概要		
第2回	金商法における企業内容等開示制度の意義と基本的仕組み及び開示書類の概要（会社法との対比を含めて。）		
第3回	金商法における開示書類の真実性、正確性等の確保の規定（民事責任・刑事責任、課徴金及び行政処分）の概要		

授 業 内 容	
第4回	発行市場における企業内容等開示制度－その1 有価証券の種類と企業内容等開示の適用範囲及び 有価証券の届出手続のポイント①
第5回	発行市場における企業内容等開示制度－その2 有価証券の届出手続のポイント②
第6回	発行市場における企業内容等開示制度－その3 有価証券届出書、目論見書、発行登録書等の発行開示書類の概要
第7回	発行市場における企業内容等開示制度－その4 有価証券届出書等の記載内容の見方のポイント及び開示書類（目論見書を含む。）の電子開示の取扱いの概要
第8回	流通市場における企業内容等開示制度－その1 有価証券報告書、半期報告書及び親会社等状況報告書の概要
第9回	流通市場における企業内容等開示制度－その2 自己株券買付状況報告書の概要、臨時報告書の概要と証券取引所における 適時開示制度との関係
第10回	流通市場における企業内容等開示制度－その3 四半期報告制度、内部統制の評価・監査の基準の制度及び確認書制度の概要
第11回	公認会計士等による財務諸表監査証明制度の概要－その1 公認会計士等による財務諸表監査証明制度の趣旨、監査証明の手続・運用の概 要①
第12回	公認会計士等による財務諸表監査証明制度の概要－その2 監査証明の手続・運用の概要②、継続企業の前提と監査上の問題
第13回	株券等の公開買付制度、株券等の大量保有報告制度及び内部者取引規制制度の 概要－その1
第14回	株券等の公開買付制度、株券等の大量保有報告制度及び内部者取引規制制度 の概要－その2
第15回	証取法及び金商法の実務上の問題点の把握とその解明
テキスト	『金融商品取引法（新旧対照）』松尾直彦編著 社団法人金融財政事情研究会 『金融商品取引法（一問一答）』三井秀範・池田唯一監修、松尾直彦編著 （株）商事法務 『証券取引法・金融商品取引法におけるディスクロージャー制度Q&A』 （平成18年版）（株）プロネクサス・ディスクロージャー実務研究会編 『監査小六法』（平成19年版）日本公認会計士協会編
参考資料	必要に応じ、参考事例や資料を配付する。

科目分類	応用・発展科目	科目コード	# 0 2 9
科目名称	租税実務（2年次・前期・必修科目）	担当教員	齋藤 奏
目 的	我が国における「租税法」の全般について、広く深く研究して、租税に関する専門的な知識と実務を修得する。		
概 要	我が国の「租税法」について、重要な基礎的事項を概観し、次に、「個別租税法」の各税目ごとに、以下の「授業内容」によりその詳細を研究する。 「租税法律主義」の観点から、個別租税法の「条文」を深く研究し、それらに係る税務実務を具体的に解明する。そのために「法令」のみでなく「通達」についても必要に応じて検討する。		
達成目標	我が国における「個別租税法」に係る、高度な実務が実践できる専門的な能力を修得する。		
成績評価の基準と方法	出席率50%程度、期末試験の成績50%程度の基準により評価する。		
履修条件	特別な条件は無いが、2年次の必修科目であるので、全員が履修する。		
授 業 内 容			
第1回	1. 租税法の概論 (1) 租税法の法源と効力 (2) 租税法の基本原則		
第2回	2. 租税法の特質 (1) 租税実体法 (2) 租税手続法 (3) 租税訴訟法 (4) 租税処罰法		
第3回	3. 所得税法実務（その1） (1) 所得税の意義等 (2) 基本的仕組み		
第4回	4. 所得税法実務（その2） (1) 各種所得の意義と範囲 (2) 各種所得の計算		
第5回	5. 所得税法実務（その3） (1) 収入金額と必要経費 (2) 税額の計算		
第6回	6. 法人税法実務（その1） (1) 法人格の種類と特質 (2) 法人所得の意義と計算		
第7回	7. 法人税法実務（その2） (1) 益金の額の計算 (2) 損金の額の計算		
第8回	8. 法人税法実務（その3） (1) 法人税額の計算 (2) 税額控除 (3) 法人税申告書の作成		
第9回	9. 法人税法実務（その4） (1) 連結所得に対する法人税 (2) 組織再編税制		

授 業 内 容	
第 10 回	10. 相続税および贈与税の実務 (1) 相続税の課税標準と税額計算等 (2) 贈与税の課税標準と税額計算等 (3) 財産の評価
第 11 回	11. 消費税法実務 (1) 消費税法の構造と特色 (2) 税額の計算と税額控除 (3) 個別消費税
第 12 回	12. 流通税実務 (1) 登録免許税 (2) 印紙税
第 13 回	13. 地方税法実務 (1) 住民税 (2) 事業税 (3) 固定資産税 (4) 不動産取得税
第 14 回	14. 租税訴訟実務 (1) 異議申立 (2) 審査議請求 (3) 租税訴訟 (4) 租税判決
第 15 回	15. 国際課税実務 (1) 国際課税の基本構造 (2) 租税条約 (3) タックス・ヘイブン対策税制等 (4) 移転価格税制
テキスト	「租税法原論」 (税務経理協会) 他
参考書	「移転価格税制」 (中央経済社) 他

科目分類	応用・発展科目	科目コード	#030
科目名称	実務所得税法（2年次・後期・選択科目）	担当教員	高橋 敏則
目的	所得税法の体系を理解した後、実務上の重要項目を重点的に学習する。		
概要	<p>所得税は個人に課される税金でありながら、法人との関係で課される場合も少なくない。特に源泉所得税は、その取扱部署が税務署でも法人課税部門に属するほど企業を取り巻く税実務で欠かすことのできない税務である。本講座では、前半5回にわたって所得税の基礎知識を解説し、第6回以降、その中でも実務上重要な項目、法人との関係で理解しておきたい項目を中心に学習する。会計監査や企業の経理に従事する場合でも必要になる所得税の実務を修得できるようにする。</p>		
達成目標	所得税全般の基本を習得し、実務上の問題点が理解できるようになる。		
成績評価の基準と方法	出席率で30%程度、受講態度で40%程度、期末考査で30%程度を考慮して評価する。		
履修条件	所得税法の実務上の基礎知識の習得を希望する者。		
授 業 内 容			
第1回	<p>1. 所得税法の体系(1) 各種所得の金額の計算その1として、利子所得、配当所得及び不動産所得について解説する。</p>		
第2回	<p>1. 所得税法の体系(2) 各種所得の金額の計算その2として、事業所得、給与所得及び退職所得について解説する。</p>		
第3回	<p>1. 所得税法の体系(3) 各種所得の金額の計算その3として、譲渡所得、山林所得、一時所得及び雑所得について解説する。</p>		
第4回	<p>1. 所得税法の体系(4) 損益通算、損失の繰越控除及び所得控除について解説する。</p>		
第5回	<p>1. 所得税法の体系(5) 税額の計算及び申告・納付・還付について解説し、所得税の申告書を作成してみる。</p>		
第6回	<p>2. 納税義務者と課税所得の範囲 居住者と非居住者の判定と租税回避行為の事例を考察してみる。</p>		

授 業 内 容	
第7回	3. 事業所得と給与所得との区分 業種別に事業所得と給与所得との区分の基準を確認し、その区分の違いによる課税関係を考察する。
第8回	4. 青色事業専従者給与 生計を一にする親族へ支払われた対価の所得税法上の原則的な取扱いとその特例としての青色事業専従者給与について解説する。
第9回	5. 福利厚生費 福利厚生費と給与所得との境界を考察する。
第10回	6. 不動産所得 不動産の貸付けが事業的規模である場合と事業的規模でない場合の税務上の取扱いの相違を解説する。
第11回	7. 譲渡所得(1) みなし譲渡があった場合の個人と法人の課税関係を解説する。
第12回	7. 譲渡所得(2) 固定資産の交換や特定事業用資産の買換えなど譲渡所得の課税の特例のうち実務上の問題点について解説する。
第13回	8. 一時所得及び雑所得 生命保険及び損害保険の課税関係について、一時所得及び雑所得に該当するものを中心に解説する。
第14回	9. スtockオプション ストックオプションの所得税法上の取扱いを中心に、会計処理や法人税法上の取扱いにも触れる。
第15回	10. 源泉徴収制度 (1)概要 (2)源泉徴収義務者 (3)源泉徴収の対象と源泉徴収義務者
テキスト	図解所得税 (大蔵財務協会)
参考書	所得税質疑応答集(大蔵財務協会)

科目分類	応用・発展科目	科目コード	#031
科目名称	実務消費税法（2年次・後期・選択科目）	担当教員	熊王征秀
目的	消費税の基礎知識と課税区分、税額計算を理解する。		
概要	<p>消費税に関する知識は、税理士、公認会計士、企業の経理担当者にとっては絶対必要不可欠なものである。これからの時代は、消費税を知らない職業会計人は生き残っていけないと言っても決して過言ではない。</p> <p>しかし、実務の現場では未だに消費税に関する正しい知識の無いままに、いわば見よう見まねで日常業務をこなしている職業会計人が多数存在するのが現実である。消費税を正しく理解するためには、単に課税か非課税かということを確認科目で確認するのではなく、法令に基づく課税体系の基本をしっかりと理解することが大切であると強く感じている。</p> <p>本講座では、中小企業の消費税実務を中心に、単に机上理論にとどまることなく、法令をベースにした実践的な講義を進めたいと考えている。</p>		
達成目標	会計実務における消費税の処理及び申告書の作成ができるようにする。		
成績評価の基準と方法	出席率で20%程度、期末考査で80%程度を考慮して評価する。		
履修条件	簿記3級程度の知識を有している者。		
授 業 内 容			
第1回	<p>1. 消費税の基礎知識</p> <p>消費税の基本的なしくみについて学習するとともに、印紙税や源泉税などの他の税目との関係についてもここで確認する。</p>		
第2回	<p>2. 課税区分の判定</p> <p>消費税の法令通達に基づいて、国内取引の課税対象要件について学習する。</p>		
第3回	<p>2. 課税区分の判定</p> <p>非課税取引について、その特徴と範囲について学習する。</p>		
第4回	<p>2. 課税区分の判定</p> <p>免税取引について、その特徴と範囲について学習する。</p>		
第5回	<p>3. 納税義務者</p> <p>免税事業者の還付請求手続を中心に、消費税の納税義務者について学習する。</p>		
第6回	<p>3. 納税義務者</p> <p>納税義務の免除の特例規定について学習する。</p> <p>4. 申告書の作成実務</p> <p>申告書の作成手順について実践的に演習する。</p>		

授 業 内 容	
第7回	5. 課税標準 消費税の課税標準となる対価の額の計算について学習する。
第8回	5. 課税標準 課税標準額に対する消費税額の特例計算について、経過措置の内容も含めて学習する。 6. 課税標準額に対する消費税額の調整 返品や貸倒れがあった場合の税額控除について学習する。また、申告書の作成実務についても演習する。 7. 資産の譲渡等の時期 売上げの計上時期について概略を確認する。
第9回	8. 仕入税額控除 課税売上割合や個別対応方式、一括比例配分方式などの具体的な計算方法について学習する。また、仕入税額控除の適用要件である帳簿書類等の保存義務について、判決事例の内容についても検討してみたい。
第10回	8. 仕入税額控除 個別対応方式を適用する場合の課税仕入れの用途区分について、その考え方を中心に学習する。
第11回	8. 仕入税額控除 資産に関する税額調整など、仕入税額控除の特例や調整についてその概略を確認する。
第12回	8. 仕入税額控除 一般用申告書に添付することとされている付表2の構成について確認するとともに、申告書および付表の作成演習をする。
第13回	9. 簡易課税制度 簡易課税制度について、適用要件と基本的な計算方法、届出書の効力、事業区分の概略について学習する。
第14回	9. 簡易課税制度 事業区分のポイントについて確認するとともに、2種類以上の売上げがある場合の計算方法について学習し、あわせて申告書および付表5の作成演習をする。
第15回	10. 消費税の会計処理・その他 課税期間、申告・納付・還付、会計処理などについて学習する。
テキスト	『消費税がわかる辞典』（日本実業出版社／熊王征秀著）
参考書	『消費税法規通達集』（中央経済社）

科目分類	応用・発展科目	科目コード	#032
科目名称	経営学総論（2年次・前期・選択必修）	担当教員	谷田 充明
目的	経営学に関する主要テーマに関して、その基本から全範囲を網羅的に学習し経営者がいかなる意思決定をすべきかを学習する。		
概要	<p>経営学は、企業などの組織体そのものについて研究する学問である。このために企業の経営組織をどのように考えるか、その体系的な理論構成をすることが、経営学の研究である。この科目では、このような伝統的な経営理論の研究も行う。しかし現在経営学に求められているのは、このような伝統的な理論を研究することではない。現在の経営学は組織関係や、ファイナンス理論と呼ばれる投資理論を学ぶことである。</p> <p>これはどのような方法で組織が運営されているのかではなく、理想的な組織経営や投資をするためにはどのような組織を作り上げれば良いのかを学ぶことを意味している。</p> <p>当大学院でも、この新しいファイナンス理論を学ぶことを主眼として討論などを取り入れた講義を実施していきたい。</p>		
達成目標	欧米や我が国の最新の経営学に関して学習する。		
成績評価の基準と方法	出席率で20%程度、期末考査で80%程度を考慮して評価する。		
履修条件	第2年次の選択必修科目であり、特に経済学などの基礎知識は必要としない。企業経営の最先端の知識などに興味がある学生は、積極的に聴講してほしい。		
授 業 内 容			
第1回	1. 経営学の概要 (1) ガイダンス (2) アメリカ経営学の概要		
第2回	2. 経営学総論 –その1– (1) モティベーション理論の展開、(2) 職能別組織と事業部制組織		
第3回	2. 経営学総論 –その2– (1) 横断的組織、(2) 条件適合理論、(3) 官僚制組織		
第4回	2. 経営学総論 –その3– (1) 多角化戦略、(2) 垂直統合戦略		
第5回	2. 経営学総論 –その4– (1) 競争戦略（5要因モデル、基本戦略、クラスター）		

授 業 内 容	
第6回	2. 経営学総論 -その5- (1) 競争戦略 (デファクト・スタンダード)、 (2) 企業提携
第7回	2. 経営学総論 -その6- (1) 合併・買収 (M&A)、 (2) 日本的経営と日本の企業グループ
第8回	2. 経営学総論 -その7- (1) 経営戦略と組織構造の関係、 (2) 組織文化
第9回	3. ファイナンス理論 -その1- (1) リスクとリターン (2) ポートフォリオ効果 (3) システマティックリスクとアンシステマティックリスク
第10回	3. ファイナンス理論 -その2- (1) 市場ポートフォリオ、 (2) 証券市場線、 (3) 資本コスト
第11回	3. ファイナンス理論 -その3- (1) ビジネスリスクと財務リスク、 (2) 資本構成 (MM理論)
第12回	3. ファイナンス理論 -その4- (1) 資本構成 (法人税の影響、倒産費用の影響、エージェンシー理論)
第13回	3. ファイナンス理論 -その5- (1) 配当政策、 (2) 自社株買い、 (3) 株式分割
第14回	3. ファイナンス理論 -その6- (1) コーポレートガバナンス
第15回	3. ファイナンス理論 -その7- (1) ベンチャー企業のファイナンス
テキスト	『経営管理の理論と実際:新版』 (柴田悟一、中橋國藏編著:東京経済情報出版) 『企業財務入門』 (花枝英樹著:白桃書房)
参考書	『ケースに学ぶ経営学』 (東北大学経営学グループ著:有斐閣) 『超企業・組織論』 (高橋伸夫著:有斐閣) 『経営戦略の経済学』 (浅羽茂著:日本評論社) 『経営管理』 (塩次喜代明・高橋伸夫・小林敏男著:有斐閣) 『ビジネスゼミナール経営財務入門』 (井出正介・高橋文郎著:日本経済新聞社)

科目分類	応用・発展科目	科目コード	#033
科目名称	統計学概論（2年次・後期・選択必修）	担当教員	土谷 洋平
目 的	統計学の主要テーマを網羅的に学習し、その基礎となる確率論から一般的な手法、及び金融工学に特化した応用などを学習する。		
概 要	<p>現在、意思決定を行う際にこの統計学が基礎になっている場合が多い。統計学は多くの要素を持つデータを解析して、そのデータの分析結果から何らかの性質を結論付けようとするものである。統計学は、次のように分類できる。</p> <p>（記述統計学） サンプルングしたデータの平均、分布や偏差を計算して、データの示す傾向や性質を調べる。いわゆる古典的な統計処理を示す。</p> <p>（推測統計学） あるモデルを想定して、データがモデルから予想されるような性質を持つかどうか検証する、こちらが近代的な統計学の分野である。</p> <p>この講義では、古典的な手法である記述統計学から推測統計学までの全ての範囲について研究する。特に記述統計学では、実際の企業のサンプルを使用して、その企業の傾向や性質などを明らかにし、これについて教員を含めて討議をして研究レポートを作成させる。</p>		
達成目標	統計学の知識を体系的にまとめ、これが現実の世界で実際に役立つような基礎知識を習得してほしい		
成績評価の基準と方法	出席率で10%程度、期末考査で90%程度を考慮して評価する。		
履修条件	学習の過程で数学的知識が必要である。高校の数学ⅡB程度の数学力を持っていることを聴講の要件にしたい。		
授 業 内 容			
第1回	1. イントロダクション (1) 統計学の展望 (2) 数学的準備		
第2回	2. 確 率—その1— (1) 確率の意味 (2) 二項分布 (3) 二項分布の正規近似		
第3回	3. 確 率—その2— (1) 確率変動 (2) 独立試行		
第4回	3. 確 率—その3— (3) 条件付確率 (4) ヘイズ統計学		
第5回	4. 統 計—その1— (1) 統計の意味 (2) 平均・期待値 (3) 分散 (4) 標準偏差 (5) 偏差値		

授 業 内 容	
第 6 回	5. 統 計—その 2— (1)資料の整理 (2)中央値 (3)最頻値 (4)他の統計量
第 7 回	6. 記述統計—その 1— (1)離散確率分布 (2)確率密度関数
第 8 回	6. 記述統計—その 2— (3)連続確率分布 (4)累積密度関数
第 9 回	7. 記述統計—その 3— (1)正規分布 (2)二項分布の正規近似 (3) 大数の法則 (4)確率変数の変換 (5)標準化
第 10 回	8. 記述統計—その 4— (1)スターリングの式 (2)ポアゾン分布
第 11 回	8. 記述統計—その 5— (3)幾何分布 (4)超幾何分布
第 12 回	1 0. 推測統計—その 1— (1)サンプリング (2)点推定 (3)区間推定 (4)不偏統計量の話その他
第 13 回	1 1. 推測統計—その 2— (1)仮説の検定 (2)対立仮説 (3)帰無仮説
第 14 回	1 1. 推測統計—その 3— (4) t 分布 (5)カイ二乗分布-PART1- (6) F 分布
第 15 回	1 2. 回帰分析 (1) カイ二乗分布-PART2- (2)相関 (3)回帰直線 (4)時系列データ処理
テキスト	レジュメ
参 考 書	『統計学入門』（東京大学教養学部統計学教室編：東京大学出版会） 『人文社会科学の統計学』（東京大学教養学部統計学教室編：東京大学出版会） 『ファイナンスの数理』（沢木勝茂著：朝倉書店）

科目分類	会計発展科目	科目コード	#034
科目名称	財務会計演習（1年次・後期・選択科目）	担当教員	中村 忠
目的	財務会計の基本的な考え方と主要な問題を材料にして学習する。		
概要	15回という限られた枠の中でどんなテーマを選ぶかむずかしいが、財務会計の古くから議論されている基本的な問題と新しく注目されるようになった問題の中からいくつかを取り上げる。		
達成目標	財務会計の全体について概観を得る。		
成績評価の基準と方法	他の科目と異なるところはない。		
履修条件	選択科目であるから誰でも受講できる。		
授 業 内 容			
第1回	序論		
第2回	「企業会計原則」		
第3回	財産法と損益法		
第4回	費用配分の原則と費用収益対応の原則		
第5回	発生主義と引当金		
第6回	財務会計の概念フレームワーク		
第7回	棚卸資産の評価		
第8回	キャッシュ・フロー計算書		

授 業 内 容	
第 9 回	減損会計
第 10 回	リース会計
第 11 回	個別財務諸表と連結財務諸表
第 12 回	資本取引と損益取引
第 13 回	外貨換算
第 14 回	株主資本等変動計算書
第 15 回	総括
テキスト	なし
参 考 書	中村忠著『新版財務会計論』（白桃書房）

科目分類	会計発展科目	科目コード	#035
科目名称	経理実務演習（1年次・前期・選択科目）	担当教員	堀川 洋
目的	学習上の経理会計ではない、経理の現場で発生している現実の経理会計について、その知識を深める。		
概要	<p>経理会計を簿記知識として習得した学生に、実際の企業内ではどのような方法により経理が行われているかを説明し、現実の経理現場に関する処理システムについて理解を深めさせる。</p> <p>現在教育機関などで一般的に取り上げられている簿記教育は各種検定試験や国家試験の受験を前提に行われており、これらの教育機関の簿記教育に関する講師も実際に経理現場でどのような経理会計が行われているか、その現実を認識していない現状がある。</p> <p>そこでこの講義では、ある程度の経理や簿記知識を学習した学生に対して現実に行われている業務内容に関して理解をさせることを目標にして演習を進めたい。</p> <p>この講義では、指定された解答欄に正解を埋める学習をしている学生に、正解が幾通りもある経理に関する作業をさせることにより、会計担当者の任意性がいかに重要かを理解させ、監査論など他の科目との関連についても理解させたい。</p>		
達成目標	経理会計の知識はややもすると受験に関するものと錯覚してしまいがちだが本来は会社の中で活かした知識として重要なものであることを認識させたい。		
成績評価の基準と方法	演習形式が講義の大半を占めることになるので、グループ内での発言の様子や、グループ研究報告の発表時などにより評価をしたい。		
履修条件	簿記知識があれば、履修することができる。		
授 業 内 容			
第1回	1. 学習簿記と実務における簿記の相違 学習用の簿記知識の重要なものと、実務において必要なものが異なることを主に説明し、その理由を討議させる		
第2回	2. 会計処理のコンピュータ処理 会計処理がコンピュータで行われる理由について考察する。		
第3回	3. 仕訳処理の具体的方法 多くの企業では会計処理は、伝票上で行われるがその方法と理由について		
第4回	4. 帳票類の管理 納品書や領収書など、取引事実を示す書類の重要性について説明する		
第5回	5. 会計帳簿の考え方 会社が作成する会計帳簿に関して、どこに着目すべきかを討議させる		

授 業 内 容	
第6回	6. 会計帳簿の会計的な意義 会計帳簿は会社の取引を整理集計したものだが、これが会計以外に重要な意味を持つことが考えられるが、どのような場合がそのケースに該当するか
第7回	7. 決算での基礎資料の収集 決算では、棚卸表というリストが作成されるが、これを実際に作成させ、ここから決算整理仕訳を経験させ、重要な決算項目を理解させる。
第8回	8. 会計と監査の関係 会計には監査という第三者からの点検が行われるべきであるが、なぜ監査を必要とするのかを会社内部から検討させてみる。
第9回	9. 財務諸表の点検部分 財務諸表でも、実務では重要な部分がある。これはどの部分でなぜ重要なのかを各自検討させる。
第10回	10. 業種別の会計制度のあらまし 物品販売業とサービス業では会計処理の方法が同じではない。それはなぜ異なる処理が行われるのか、その方法も含めて説明する。
第11回	11. 財務諸表の種類 1年次のこの時点では、学習上でも作成できる財務諸表は限られているが会社ではどのような財務諸表を作成するのかを具体的に紹介する。
第12回	12. 財務諸表の分析 いわゆる財務分析について、なぜこのような行為が行われるか、実際に分析例などを準備して、その意味を理解させる。
第13回	13. 経理と会計制度の関係 会計は商法など多くの法律と関係しているが、会計関連の法律以外にも多くの法規制を受けておりこれらを紹介する。
第14回	14. 経理会計と税法の関係 会計の学習では法人税などの会計処理が数多く出てくる。これ以外にも必要とされる税法があるのでこれらの処理方法などについても考察する
第15回	15. 総まとめ ここまでの講義で研究した内容を総括して、今後の大学院での学習のポイントになる部分を説明して講義をまとめる。
テキスト	『経理実務入門』／税務経理研究会編（税務経理協会 発行）
参考書	『中小企業会計指針の入門』（税務経理協会）

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 3 6
科目名称	企業会計実務（2年次・前期・選択科目）	担当教員	山田 有人
目 的	<p>一通り企業会計の基礎を学習した者を対象に、実際の企業がどのような経営戦略を構築し、またその戦略の実行のために、どのような具体的方策をとり、それが最終的にどのように企業会計上表現されているかを理解してもらおう。この講義により、今まで学習した企業会計の知識を深めてもらい、さらに実務を知ることにより、将来進むべき職業会計人としての将来像を明確化してもらおうことを目的としている。</p> <p>主として、企業の財務担当者（CFO）が重要と考える会計上の数値や経営上の目標にテーマを絞り、そのテーマごとに実際の企業が行ってきた事例を説明するが、敵対的M&Aと友好的M&Aの比較、ディスクロージャーとIRとの関係、日本の会計基準と国際会計基準の比較等、最近の実務においてトピックとなっている事項も、具体例を交えて解説する。</p> <p>また、学生には、新聞や雑誌等で報じられた企業の行動が企業会計上でどのように表現されているかがわかる事案を一つ抽出させ、これまでに学習した内容に基づき、その事案の分析・解説をしてもらおう。学生に発表の機会を与えることにより、実務において必要とされるプレゼンテーション技能の向上も目的としている。</p>		
概 要	<p>1から12までは、講師から与えられた各テーマに沿った資料に基づく講義に引き続き、学生とのディスカッションを行う。また、最後の3講義を使って、学生に事案を一つ抽出してもらい、その事案の分析・解説をしてもらおう。</p>		
達成目標	<p>今まで学習した企業会計の知識をより深めてもらうとともに、新聞や雑誌等で報じられる企業の行動を、会計の専門家として正確に分析・解説ができるようになることを目標としている。</p>		
成績評価の 基準と方法	<ul style="list-style-type: none"> ・講義の出席及びディスカッションの参加程度（50%） ・企業行動の事案に関するレポート及び発表の内容（50%） 		
履修条件	企業会計の基礎を学習した学生を対象とする。		
授 業 内 容			
第1回	<p>1. 現代の企業会計の概要 企業会計に関するトピックスの説明</p>		
第2回	<p>2. 企業会計の理論と体系 主として、企業会計の機能と会計原則についての説明</p>		
第3回	<p>3. ディスクロージャー制度 会社法に基づくディスクロージャーと金商法に基づくディスクロージャーの比較。IRについて。</p>		

授 業 内 容	
第4回	4. 損益計算書に係わる論点 主として、税効果会計について
第5回	5. 経営指標に係わる論点 主として、一株当たり利益の計算、キャッシュ・フローの意味について
第6回	6. 貸借対照表に係わる論点 主として、減損会計、無形資産の会計について
第7回	7. 持分の会計に係わる論点 主として、留保利益と配当政策について
第8回	8. 金融商品の会計 主として、時価評価とリース取引について
第9回	9. 従業員給付の会計 主として、年金・退職給与引当金の処理とストック・オプションについて
第10回	10. 連結会計に係わる論点 主として、連結の意義、連結の範囲、連結ディスクロージャーについて
第11回	11. 企業結合・事業分離の会計 主として、企業経営とM&A、営業権の処理について
第12回	12. 企業の国際化に伴う会計上の論点 主として、企業経営と国際化、外貨建取引の処理について
第13回	13. まとめ① 学生に新聞や雑誌等で報じられる企業の行動が企業会計上で表現されていることが分かる事案を一つ抽出してもらい、これまで学習した内容に基づき、その事案の分析・解説をしてもらう。
第14回	14. まとめ② 同上
第15回	15. まとめ③ 同上
テキスト	『ゼミナール・現代会計入門（第6版）』（日本経済新聞社）
参考書	各社『有価証券報告書』

科目分類	会計発展科目	科目コード	#037
科目名称	米国財務会計 I (1年次・前期・選択科目)	担当教員	石塚 昭夫
目的	米国会計基準における基本的な会計処理や財務報告について学習する。		
概要	<p>英文簿記の基本から学習を始め、基本的な会計処理および会計基準を修得し、その後、貸借対照表、損益計算書、利益剰余金計算書などの基本的な英文財務諸表の報告形式を学習する。また、講義においては、日本の会計を意識して、日米の会計処理の違いについても論じていくこととなる。</p> <p>講義後半において、内部統制の基本及び米国の会計ルールである GAAP を概観する。</p>		
達成目標	英文簿記の処理及び英文会計の基本を理解して、基本的な英文財務諸表を理解できる能力を培うこと。		
成績評価の基準と方法	講義への出席率により概ね 50%程度、期末考査にて 50%程度の基準により総合的に評価する。		
履修条件	米国の財務会計に興味がある者		
授 業 内 容			
第1回	1. Accounting (会計) (1) 会 計 (2) 経営成績、財政状態		
第2回	1. Accounting (会計) (3) 英文簿記の基本		
第3回	2. Business Transactions (仕訳帳、総勘定元帳、試算表、ビジネス取引) (1) 英文帳簿への記帳方法 (2) 返品、値引、割引の処理 (3) 引取運賃、発送費の処理		
第4回	3. Cash, Notes, Other Accounts (現金預金、手形、その他の勘定) (1) 現金預金、手形の処理 (2) 受取債権、支払債務		
第5回	3. Cash, Notes, Other Accounts (現金預金、手形、その他の勘定) (3) 有形固定資産		
第6回	3. Cash, Notes, Other Accounts (現金預金、手形、その他の勘定) (4) 資本		
第7回	4. Journal System (帳簿組織) (1) 単一仕訳帳制度		
第8回	4. Journal System (帳簿組織) (2) 複数仕訳帳制度		

授 業 内 容	
第9回	5. Adjusting Entries I (決算整理 I) (1) 棚卸資産
第10回	5. Adjusting Entries I (決算整理 I) (2) 有形固定資産
第11回	6. Adjusting Entries II, Accounting Cycle (決算整理 II、会計の一巡) (1) 繰延項目、発生項目
第12回	6. Adjusting Entries II, Accounting Cycle (決算整理 II、会計の一巡) (2) 会計の一巡
第13回	7. Financial Statements, Internal Control, Accounting Structure (財務諸表、内部統制、会計構造) (1) 財務諸表 (貸借対照表、損益計算書、利益剰余金計算書)
第14回	7. Financial Statements, Internal Control, Accounting Structure (財務諸表、内部統制、会計構造) (2) 内部統制 (統制勘定、バウチャー・システムなど)
第15回	7. Financial Statements, Internal Control, Accounting Structure (財務諸表、内部統制、会計構造) (3) 会計構造 (GAAP)
テキスト	英文簿記、英文財務諸表に関するレジュメ
参考書	<ul style="list-style-type: none"> ・ SCHUM' S Outlines "BOOKKEEPING AND ACCOUNTING" (McGraw-Hill) ・ 『英文簿記の手ほどき』 (日経文庫) 他

科目分類	会計発展科目	科目コード	#038
科目名称	米国財務会計Ⅱ（1年次・後期・選択科目）	担当教員	石塚 昭夫
目的	資産・負債・資本の各勘定の米国基準による会計処理及び会計報告を学習する。		
概要	<p>前半で、資産・負債の各勘定、具体的には Cash, Receivables and Payables, Inventories, Property, Plant and Equipment, Intangible Assets の会計処理及び財務諸表への表示方法を学習する。なお、近年の日本の会計基準に影響を及ぼした、あるいは及ぼしつつある論点（減損・R & D等）も見ていく。</p> <p>後半では、Time Value of Money（金銭の時間価値）を学び、それを基礎として、Bonds（社債）・Investments（投資）の会計処理に応用していく。さらに資本の部の主要な会計処理を扱い、最後に収益の認識の定義と適用例を具体的にみていく。</p>		
達成目標	英文財務諸表の概要を理解できる能力を培うこと。		
成績評価の基準と方法	講義への出席率により概ね50%程度、期末考査で50%程度の基準により総合的に評価する。		
履修条件	「米国財務会計Ⅰ」修了者あるいは同程度の学力を有すること。		
授 業 内 容			
第1回	1. Cash, Receivables and Payables（現金、債権・債務） (1) 現金の定義 (2) 貸倒引当金 (3) ファクタリング等		
第2回	2. Inventories（棚卸資産） (1) 棚卸計算法・継続記録法 (2) 低価法		
第3回	3. Property, Plant and Equipment（有形固定資産） (1) 減価償却 (2) 減損等		
第4回	4. Intangible Assets（無形固定資産） (1) 無形固定資産 (2) R & D (3) ソフトウェア会計等		
第5回	5. Time Value of Money（金銭の時間価値） (1) 将来価値と現在価値 (2) 一時金と年金		

授 業 内 容	
第6回	6. Notes Receivable (受取手形) (1) 受取手形の種類 (2) 手形の割引
第7回	7. Bonds and Contingent Liabilities (社債・偶発債務) (1) 社債の種類等 (2) 社債の発行と償却方法
第8回	7. Bonds and Contingent Liabilities (社債・偶発債務) (3) 偶発債務
第9回	8. Investments (投資) (1) 投資の分類
第10回	8. Investments (投資) (2) 持分法 (3) 生命保険の解約返戻金
第11回	9. Stockholders' Equity (資本) (1) 普通株式と優先株式 (2) 自己株式 (Cost method & Par Value method)
第12回	10. Stockholders' Equity (資本) (3) 配当 (4) ストックオプション/新株予約権
第13回	10. Stockholders' Equity (資本) (5) 一株当たり利益
第14回	11. Revenue Recognition (収益の認識) (1) 収益認識の要件 (2) 長期請負工事
第15回	11. Revenue Recognition (収益の認識) (3) 割賦販売等 (4) 財務諸表概観
テキスト	英文会計、英文財務諸表に関するレジюме
参考書	<ul style="list-style-type: none"> ・ SCHUM' S Outlines "BOOKKEEPING AND ACCOUNTING" (McGraw-Hill) ・ DONALD E. KIESO, JERRY J. WEYGANDT "Intermediate Accounting" (John Wiley & Sons, Inc.) ・ 「入門・英文会計 上・下」 (日経文庫) 他

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 3 9
科目名称	コストマネジメント研究（2年次・前期・選択科目）	担当教員	山北 晴雄
目的	管理会計手法の確認と企業における活用ケースを理解し体得する		
概要	<p>コストマネジメントの目的は利益業績の改善にあり、コストの引き下げあるいは削減が本当に利益の維持・拡大に結びついたかどうかを分析することが重要である。コストマネジメントは管理会計もしくは原価計算といった会計的なフィールドだけでなく、I EやV Eといった管理工学的なフィールドからのアプローチも必要であり、実務にあつては、これらを融合した形でコストマネジメントが実践されている。</p> <p>本演習では、会計的および管理工学的、両フィールドを見据えた上でコストマネジメントの検討を試みつつ、コストを対象にプランニングとコントロールの効果的な統合を指向するコストマネジメントについて、実際の生きた事例を取りあげ考察していく。受講者には毎回、与えられたテーマについて事前に作成してきたレポートを発表してもらい、それについて討議を行なう。授業終了後にはレポートとして提出してもらう。</p>		
達成目標	企業経営にコストマネジメントがいかにか活かされているかを実感できること		
成績評価の基準と方法	出席状況、演習に取り組む態度、発表内容、レポートを総合して評価する。		
履修条件	応用管理会計Ⅰ・Ⅱの知識が必要であるため、それぞれの科目を履修してから参加すること。		
授 業 内 容			
第1回	コストマネジメントについて (1)企業と市場 (2)コストマネジメントの理解		
第2回	原価企画〔松下電工(株)の事例〕についての発表と討議 (1)原価企画と従来の原価管理手法の相違 (2)原価企画による原価の作り込み		
第3回	環境コストマネジメント〔松下電器産業の事例〕についての発表と討議 (1)環境コストマネジメントとは何か (2)環境を考慮したコストマネジメント		
第4回	ライフサイクル・コストイング〔荏原製作所の事例〕についての発表と討議 (1)企業と市場との関係 (2)ライフサイクル・コストとライフサイクル・コストイングの実際		
第5回	バランスト・スコアカード〔日本フィリップスの事例〕についての発表と討議 (1)バランスト・スコアカードとは何か (2)バランスト・スコアカードの特徴		

授 業 内 容	
第6回	ABC/ABM〔富士銀行とNTTの事例〕についての発表と討議 (1)伝統的原価計算とABC (2)活動とコストドライバー
第7回	品質コストマネジメント〔オムロンの事例〕についての発表と討議 (1)品質コストと品質コストのマネジメント (2)品質コストの報告
第8回	サプライチェーン・マネジメント〔シャープの事例〕についての発表と討議 (1)サプライチェーン・マネジメント(SCM)とは何か (2)狭義のサプライチェーン・マネジメント
第9回	制約条件の理論(TOC)〔NEC山梨の事例〕についての発表と討議 (1)ボトルネックとは何か (2)制約条件の理論(TOC)
第10回	資本予算〔ジャパンエナジーの事例〕についての発表と討議 (1)正味現在価値法による資本予算 (2)内部利益率法による資本予算
第11回	予算管理〔トヨタカローラ大阪の事例〕についての発表と討議 (1)予算とは何か (2)予算差異分析
第12回	ミニ・プロフィットセンター〔NEC埼玉の事例〕についての発表と討議 (1)ミニ・プロフィットセンターとは何か (2)ミニ・プロフィットセンターのタイプ
第13回	連結管理会計〔住友銀行の事例〕についての発表と討議 (1)個別主義と連結主義 (2)連結管理会計の意義
第14回	在庫管理〔亀田製菓の事例〕についての発表と討議 (1)在庫管理の必要性 (2)経済的発注量(EOQ)とその計算
第15回	輸送計画〔クロネコヤマトの事例〕についての発表と討議 (1)物流費の管理 (2)最適輸送計画の立案
テキスト	・加登豊・李建著『ケースブック コストマネジメント』新世社 ・谷武幸編著『成功する管理会計システム』中央経済社
参考書	・櫻井通晴著『管理会計第3版』同文館出版 ・大塚宗春・佐藤紘光編著『ベーシック財務管理』同文館出版

科目分類	会計発展科目	科目コード	#040
科目名称	財務分析実践演習（2年次・後期・選択科目）	担当教員	山北 晴雄
目的	経営分析を通じて、会計領域全般の知識の確認と財務諸表分析能力を養う		
概要	<p>財務分析は財務諸表分析あるいは経営分析とも呼ばれ、管理会計の領域の中ではマネジメント・コントロールの領域に位置づけられる。また、財務分析は、その情報利用者の利用目的により外部評価と内部評価の2つに分けられる。企業外部の主に投資家・与信者といった立場から信用分析や投資分析を行うのが外部評価であり、経営管理者の立場から経営戦略立案や経営管理に有効な情報提供を行うことを目的に行われるのが内部評価である。</p> <p>本演習では、主に外部評価の立場にたって企業の現状や問題点さらには将来性などを明らかにし、改善の方向などを見出しうるように配慮して演習を進める。その際、財務諸表の分析だけにとどまることなく、企画・開発・購買・製造・販売・労務など、企業における個別活動領域についても理解を深めていく。</p> <p>毎回、各自が選択した分析対象企業の財務諸表の分析結果などを発表して検討を行い、授業終了後レポートとして提出してもらう。</p> <p>なお、受講希望者は後期演習開始前までに、各自が分析したいと考える業種ならびに企業（2社ないし3社）を必ず考えておいてください。</p>		
達成目標	学生自身の視点で企業の経営を分析できる能力を身につけること		
成績評価の基準と方法	出席状況、演習に取り組む態度、発表内容、レポートを総合して評価する。		
履修条件	会計基礎科目群の必修科目を履修してから参加すること。		
授 業 内 容			
第1回	1. 演習の進め方について (1) 経営分析の意義 (2) 経営分析の資料 (3) 学生各自が取り組む分析対象企業の検討と決定		
第2回	2. 取りあげた業界および企業についての発表と討議 業界の歴史、市場における位置、海外企業の動向、業界の現状と問題点、今後の課題など		
第3回	3. 取りあげた企業についての発表と討議 企業の沿革、業界内での地位、企業戦略、現状と問題点、今後の課題など		
第4回	4. 収益性分析についての発表と討議 資本利益率、売上高利益率など		

授 業 内 容	
第5回	5. 活動性分析についての発表と討議 資本回転率、資本回転期間など
第6回	6. 安全性分析についての発表と討議 短期支払能力の測定、長期支払能力の測定など
第7回	7. 生産性分析についての発表と討議 付加価値の計算、資本生産性、労働生産性など
第8回	8. 成長性分析についての発表と討議 売上高増加率、経常利益増加率、従業員増加率など
第9回	9. 利益処分分析についての発表と討議 配当率、配当性向など
第10回	10. 損益分岐分析についての発表と討議 損益分岐点比率、安全余裕率、損益分岐点、CVP分析など
第11回	11. 利益増減分析についての発表と討議 売上総利益の増減分析、多品種製品を扱う企業の分析など
第12回	12. キャッシュフロー分析についての発表と討議 キャッシュフロー計算書、キャッシュフローの比率分析など
第13回	13. 利益処分分析についての発表と討議 配当率、配当性向、社内留保率、社外分配率など
第14回	14. 総合分析結果についての発表と討議(1) 指数法・レーダーチャートなどによる総合評価など
第15回	15. 総合分析結果についての発表と討議(2) 指数法・レーダーチャートなどによる総合評価など
テキスト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 渋谷武夫著『経営分析の考え方・進め方』中央経済社 ・ 各自が選択した企業の『有価証券報告書総覧』
参考書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 吉村光威著『有価証券報告書の読み方』日本経済新聞社 ・ 森田林太郎著『新版経営分析入門』日本経済新聞社 ・ 社史、団体史、個人史、業界団体発行の報告書 ・ 新聞（一般紙、業界紙） ・ 経済雑誌（東洋経済、エコノミストなど）

科目分類	会計発展科目	科目コード	#041
科目名称	税法実務演習（2年次・前期・選択科目）	担当教員	高橋 敏則
目的	法人税のうち、重点項目の取扱いを学習して、担当者としての専門的な知識を身につける		
概要	<p>法人税法を網羅的に解説するのではなく、法人税法の中でも、企業会計と取り扱いが大きく異なる項目、会計監査上重要性の高い項目を重点的に講義する。租税回避が行われやすい項目、税務当局との争いが生じやすい項目が講義の中心となる。</p> <p>また、できるだけ具体的な事例を取り入れることにより、理解しやすくするとともに、会計監査人としての判断力の向上に役立つようにする。</p>		
達成目標	法人税のうち実務的に問題が生じやすい項目を中心に学習して会計監査人として必要となる専門的知識を身に付けることを目標とする。		
成績評価の基準と方法	講義の出席率により概30%程度、受講態度で40%程度、期末考査で30%程度の基準により評価する。		
履修条件	租税実務に関する科目を履修するか、同時履修することが望ましい。		
授 業 内 容			
第1回	1. 所得の帰属、実質課税の原則 税法における課税原因と課税主体について、租税法の考え方を説明する		
第2回	2. 収益の計算に関する通則と特例 課税について非常に重要な意義がある収益の発生とその帰属期間について意義付けをする。		
第3回	3. 費用及び損失の計算に関する通則と特例 損金や必要経費など収益から控除される費用、損失に関してその種類や計上時期を説明する。		
第4回	4. 役員給与 法人が支給する役員に関する給与については、法人税法に特別の規定があり、これを考察してみる。		
第5回	5. 交際費等の損金不算入制度（1） 租税特別措置法における交際費課税の根拠や制度的な変遷について考える。		
第6回	5. 交際費等の損金不算入制度（2） 交際費と他の類似科目との境界を考察しながら、交際費の本質について研究する。		
第7回	6. 寄附金の損金算入規制 法人の支払う寄附金は、いわゆる「寄附」以外のものも含まれる。これらの法人税法上の考え方や取扱いについて考える		

授 業 内 容	
第8回	7. 貸倒損失 貸倒は、法律的に債権が消滅したことを意味する。これは具体的にどのような場合を想定しているか考える。
第9回	8. 生命保険料 保険の種類や保険金受取人によって取扱いが異なる法人加入の生命保険について解説する。
第10回	9. 資産評価損の損金不算入 有価証券や棚卸資産などの評価損の考え方、またこの計算の根拠になる時価について考えてみる。
第11回	10. リース取引 現在多くの企業が利用している固定資産のリースに関して法人税法の取り扱いを考察する。
第12回	11. 隠ぺい仮装と重加算税、仮装経理と更正の請求 確定した所得や税額に変更が生じた場合の取り扱いについて関連分野を調べてみる。
第13回	12. 借地権課税 間接的ではあるが不動産取引に該当する借地権課税について、現在の制度の趣旨なども踏まえて考えてみる。
第14回	13. 同族会社の行為又は計算の否認 我が国の多くの企業がこの同族会社という特質を持ち、ここでは通常生じ得ない取引などが発生する、この場合の法的な規制の理由について考察する。
第15回	14. 国際課税（タックス・ヘイヴン税制、移転価格税制、過少資本税制） 我が国が国際的な取引を行うにあたり、海外との様々な課税上の整備が必要になりこれらの制度について学習する。
テキスト	金子宏著『租税法』（弘文堂） 渡辺淑夫著『法人税法』（中央経済社） 高橋敏則著『法人税有利選択の実務』（税務研究会） 八ッ尾順一著『租税回避の事例研究』（清文社） 山本守之編『納税者勝訴の判決』（税務経理協会）
参考書	金子宏他著『ケースブック租税法』（弘文堂）

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 4 2
科目名称	税務会計演習（2年次・後期・選択科目）	担当教員	山田 有人
目的	<p>一通り企業会計及び租税法の基礎を履修した学生を対象に、実際の企業がどのような租税戦略を構築し、またその戦略の実行のためにどのような具体的方策をとっているのかを理解してもらおう。この講義により、今まで学習した企業会計や租税法の知識をより深め、さらに実務を知ることにより、将来進むべき職業会計人としての将来像を明確化してもらおうことを目的としている。</p> <p>主として、企業会計と課税所得の関係と相違について解説するが、企業再編の税務、連結納税制度、証券化の税務及び国際税務等の税法特有の問題や最近の実務においてトピックとなっている事項も、具体例を交えて解説する。</p> <p>また学生には、新聞や雑誌等で報じられている企業の租税に関する行動や問題となっている事案の一つ抽出してもらい、その事案の分析・解説をしてもらう。</p> <p>学生に発表の機会を与えることにより、実務で必要とされるプレゼンテーション技能の向上も目的としている。</p>		
概要	<p>1 から 1 2 までは、講師から与えられた各テーマに沿った資料に基づき講義とそれに引き続いてディスカッションを行う。また、最後の 3 講義を使って、学生に事案の一つ抽出してもらい、その事案の分析・解説をしてもらう。</p>		
達成目標	<p>今まで学習した企業会計や租税法の知識をより深めてもらうとともに、新聞や雑誌等で報じられる企業の租税に関する行動や問題を、専門家として正確に分析・解説ができるようになることを目標としている。</p>		
成績評価の基準と方法	<ul style="list-style-type: none"> ・講義の出席及びディスカッションの参加程度（50%） ・企業行動の事案に関するレポート及び発表の内容（50%） 		
履修条件	租税実務を学習した学生を対象		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 会計上の利益と課税所得の関係 益金の意義、損金の意義、資本等取引に関する課税		
第 2 回	2. 確定決算主義と減価償却費 企業会計と租税会計との関係、法人税法上の減価償却費の計算		
第 3 回	3. 税効果会計 その① 一時差異と永久差異、繰延税金資産の回収可能性		
第 4 回	4. 税効果会計 その② 税効果に関する具体的な計算例		
第 5 回	5. 不良債権処理が進まない理由 会計上の貸倒損失と法人税法上の貸倒損失		

授 業 内 容	
第6回	6. 交際費課税と寄付金課税 交際費課税の意義、拡大されている寄付金の概念
第7回	7. 会計上の引当金と税務上の引当金 貸倒引当金、退職給与引当金、返品調整引当金
第8回	8. 企業再編と税務 適格合併、適格分割、適格現物出資、適格事後設立
第9回	9. 連結納税制度 概要、適用法人、計算例
第10回	10. 証券化の税務 任意組合の税務、匿名組合の税務
第11回	11. 国際税務入門 その① 外国税額控除、タックス・ヘイブン税制、過少資本税制
第12回	12. 国際税務入門 その② 移転価格税制
第13回	13. まとめ① 学生に新聞や雑誌等で報じられる企業の租税に関する行動や問題の事案を一つ抽出してもらい、これまで学習した内容に基づき、その事案の分析・解説をしてもらう。
第14回	14. まとめ② 同上
第15回	15. まとめ③ 同上
テキスト	『会社法務と税務』（税務研究会出版局）他
参考書	『国際課税の基礎知識』（税務経理協会）

科目分類	会計発展科目	科目コード	043
科目名称	租税法演習（2年次・後期・選択科目）	担当教員	齋藤 奏
目的	<p>(1) 我が国における「租税法」の全般について、重要事項を深く研究する。</p> <p>(2) 法人税法等における「課税標準」および「税額」の計算などについて、深く研究する。</p>		
概要	<p>(1) 我が国における「租税法」の全般について、以下の「授業内容」により、論理的に研究を進め、個別租税法を的確に解釈できる能力を養う。</p> <p>(2) 法人税（関連する地方税を含む）および消費税（地方消費税を含む）における「課税標準」の計算に関する基本概念について深く研究し、複雑な「税額」の計算についても深く研究するものとする。</p>		
達成目標	我が国における「個別租税法」について、的確に解釈、適用できる能力を修得する。		
成績評価の基準と方法	演習への出席率により50%程度および演習での発表等により50%程度の基準により評価する。		
履修条件	「応用・発展科目」の税法科目の税法について予め履修し、租税に関する知識がある程度有していること。		
授 業 内 容			
第1回	<p>1. 租税法の概論</p> <p>(1) 租税法演習に係る研究の進め方 (2) 我が国における租税とその種類</p>		
第2回	2. 租税法における法源と体系の研究		
第3回	<p>3. 租税法における基本原則の研究</p> <p>(1) 租税法律主義の原則 (2) 租税公平主義の原則</p> <p>(3) 自主財政主義の原則</p>		
第4回	<p>4. 個別租税法の基本的な構造の研究</p> <p>(1) 個別租税法の形式と内容 (2) 個別租税法における本則規定</p> <p>(3) 個別租税法における実体規定 (4) 個別租税法における雑則規定</p>		
第5回	5. 租税法における個別条文の基本的な構造についての研究		
第6回	<p>6. 租税法解釈の具体的な手法についての研究</p> <p>(1) 租税法の法規的解釈（立法的解釈） (2) 租税法の学理的解釈</p>		
第7回	<p>7. 国税通則法についての研究</p> <p>(1) 国税通則法の目的、構成等 (2) 国税通則法と他の法令との関係</p> <p>(3) 国税に関する附帯税</p>		
第8回	<p>8. 国税徴収法についての研究</p> <p>(1) 国税徴収法の目的、構成等 (2) 国税債権についての徴収の確保</p> <p>(3) 滞納処分 (4) 国税優先徴収の例外</p>		

授 業 内 容	
第9回	9. 地方税法についての研究 (1) 地方税法の体系、性格等 (2) 地方税の徴収方法 (3) 地方税法の特異性
第10回	10. 法人税法における課税所得金額の研究 (1) 所得計算の基本構造 (2) 益金の額の計算 (3) 損金の額の計算 (4) 当期純利益と所得金額との関係 (5) 連結納税制度
第11回	11. 法人税法における税額計算の研究 (1) 所得控除項目 (2) 基本税率 (3) 税額控除項目 (4) 外国税額控除 (5) 留保金課税制度
第12回	12. 国際税務についての研究 (1) 租税条約 (2) 過少資本税制 (3) タックス・ヘイブン対策税制 (4) 移転価格税制
第13回	13. 所得税法における課税所得金額等の研究 (1) 基本的な仕組み (2) 各種所得の意義と範囲 (3) 収入金額と必要経費 (4) 税額の計算
第14回	14. 消費税（地方消費税を含む）についての研究 (1) 課税対象と納税義務者 (2) 課税標準と税率 (3) 税額計算と税額控除 (4) 地方消費税 (5) 個別消費税
第15回	15. 新会社法と税制問題の研究
テキスト	レジュメ
参考書	『租税法原論』（税務経理協会）

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 4 4
科目名称	企業法Ⅰ（1年次・前期・選択科目）	担当教員	唐澤 宏明
目的	法の特徴・種類と体系、法の解釈と適用、法律的事物の考え方などを解説し、法への理解を深めるとともに、会社法の主要点を現実の経済社会の動きの中で取り上げて分析し、会社法への理解を深める。		
概要	はじめに、企業法を理解するために必要な法の基本的知識を学ぶこととし、法の特徴・種類、体系、裁判制度、訴訟法、法の解釈と適用、法律的事物の考え方などを取り上げる。 次に、会社法の主要点を順次取り上げ分析し、会社法への理解を深める。この講義では、特に最近の経済情勢の変化と現実の企業の組織と運営の実際について解説し、会社法を身近なものとして実感をもって理解できるようにする。		
達成目標	法への理解を深めるとともに、会社法の主要点を把握する。		
成績評価の基準と方法	出席状況、レポートの結果などを勘案して評価する。		
履修条件	特になし。		
授 業 内 容			
第1回	法の特徴・種類と体系、裁判制度、法の解釈と適用、 法律的事物の考え方		
第2回	事業の諸形態、会社の概念、会社の種類、会社法の体系 会社法総則（商号・使用人・代理商・事業の譲渡・登記）		
第3回	株式会社の特質 会社の設立Ⅰ（発起設立と募集設立、設立手続、設立登記）		
第4回	会社の設立Ⅱ（設立中の会社、違法な設立、会社の不存在、 設立に関する責任） 株式Ⅰ（総説・株式の内容と種類・株式の流通と権利行使・株式の評価）		
第5回	株式Ⅱ（株式の消却・併合・分割・割当て、単元株制度）		
第6回	新株の発行（資金調達、授権株式制度、募集株式の発行、新株発行の瑕疵） 新株予約権		

授 業 内 容	
第7回	機関Ⅰ（総説、株主総会、役員・会計監査人の選任・解任）
第8回	機関Ⅱ（取締役、取締役会、代表取締役、会計参与、監査役、監査役会、会計監査人）
第9回	機関Ⅲ（委員会設置会社、役員等の損害賠償責任、株主代表訴訟、差止請求権）
第10回	計算Ⅰ（会計帳簿、計算書類、連結計算書類）
第11回	計算Ⅱ（資本金、準備金、剰余金の分配） 定款の変更、解散・清算
第12回	持分会社（合名会社、合資会社、合同会社）
第13回	社債 組織再編Ⅰ（事業譲渡、合併）
第14回	組織再編Ⅱ（会社分割、株式交換、株式移転）
第15回	外国会社、まとめ
テキスト	神田 秀樹著『会社法（第9版）』弘文堂 『ポケット六法』有斐閣
参 考 書	必要に応じ別途指定

科目分類	会計発展科目	科目コード	#045
科目名称	企業法Ⅱ（1年次・後期・選択科目）	担当教員	唐澤 宏明
目的	企業の運営・活動に必要な法律を学ぶ。		
概要	企業法Ⅰでは、会社の組織と運営について学んだが、企業法Ⅱではこれに引き続き、会社の収益の源となる取引活動について学ぶ。講義の順序としては、まず商法総則・商行為法を学び、次に手形法・小切手法、電子商取引法などを学ぶ。適宜判例の学習を取り入れて理解を深めるようにする。		
達成目標	将来会計の専門家として、企業運営・企業活動に現実に立ち会い、また会社法・商法・手形法・小切手法・金融商品取引法などの実際の解釈・適用に当たり、的確な判断と活用ができる有為の人材を育てることを目標とする		
成績評価の基準と方法	出席状況、レポートの結果などを勘案して評価する。		
履修条件	特になし。		
授 業 内 容			
第1回	商法総則Ⅰ（商法の適用範囲、商人、営業、商号）		
第2回	商法総則Ⅱ（商業使用人、代理商、商業帳簿、商業登記）		
第3回	商行為法Ⅰ（通則、商事売買、交互計算、匿名組合、仲立営業）		
第4回	商行為法Ⅱ（問屋、運送営業、倉庫営業、場屋営業）		
第5回	手形法・小切手法Ⅰ（手形小切手の意義と機能、手形行為、白地手形）		
第6回	手形法・小切手法Ⅱ（裏書、手形抗弁、遡求、利得償還請求権）		

授 業 内 容	
第7回	手形法・小切手法Ⅲ（為替手形、為替手形による送金、為替手形による取立て）
第8回	手形法・小切手法Ⅳ（小切手・線引小切手）
第9回	電子商取引Ⅰ（国際貿易の仕組み、国際電子商取引、電子契約、リスクの回避と暗号、電子署名）
第10回	電子商取引Ⅱ（電子認証、電子公証、国際貿易の仕組み）
第11回	電子商取引Ⅲ（信用状・船荷証券の電子化、為替手形の電子化）
第12回	会社の営業活動Ⅰ（取引の主体と客体、契約の書類系、契約書の作成・成立・効力、公正証書、印鑑、印紙税）
第13回	会社の営業活動Ⅱ（売買取引基本契約、基本契約と個別契約、所有権留保、クレーム、損害賠償）
第14回	会社の営業活動Ⅲ（契約の解除、期限の利益喪失約款、相殺）
第15回	まとめ
テキスト	弥永真生『リーガルマインド商法総則・商行為法（第2版）』有斐閣 唐澤宏明『ビジネス法入門』日本経済新聞社
参 考 書	『商法（総則・商行為）判例百選』有斐閣

科目分類	会計発展科目	科目コード	#046
科目名称	企業法演習（2年次・後期・選択科目）	担当教員	唐澤 宏明
目的	主要な判例をグループで検討することによって、知識を確実なものとし、商法および会社法に対する理解を深める。		
概要	商法および会社法の各分野における主要な判例をグループで検討する。メンバーはそこに主体的に参加し、自らの検討結果を発表することによって知識を確実なものとし、また、他人と意見を交換することによって商法および会社法に対する真の理解を深める。商法・会社法上の要点について毎回テーマを提示して答案作成練習を行い、応用力を身に付ける。		
達成目標	商法および会社法に対する理解を確実なものにすることを目標とする。		
成績評価の基準と方法	出席、報告、議論への参加状況などを総合的に勘案して判断する。		
履修条件	特になし。		
授 業 内 容			
第1回	会社法総則に関する判例の検討（会社の能力と目的の範囲、会社の政治献金、法人格の否認など）		
第2回	会社の設立に関する判例の検討（発起人組合、発起人の開業準備行為、財産引受の無効主張と信義則、設立費用の帰属など）		
第3回	株式・新株予約権に関する判例の検討Ⅰ（他人名義による株式の引受け、相続による株式の共有、株券発行前の株式譲渡、譲渡制限に違反した株式譲渡の効力、譲渡制限株式の評価、など）		
第4回	株式・新株予約権に関する判例の検討Ⅱ（競売による譲渡制限株式の取得、略式質の効力、違法な自己株式取得による会社の損害、100%子会社による親会社株式の取得と親会社取締役の責任、など）		
第5回	株式・新株予約権に関する判例の検討Ⅲ（第三者割当増資による企業買収、防衛策としての第三者割当増資の発行価額、著しい不公正発行と新株発行無効事由、など）		
第6回	株主総会に関する判例の検討Ⅰ（累積投票と招集通知の記載、代理出席を含む全員出席総会の決議の効力、議決権行使の代理人資格の制限、従業員持株制度と株式信託契約の有効性、取締役の説明義務と一括回答など）		
第7回	株主総会に関する判例の検討Ⅱ（他の株主に対する招集手続の瑕疵と決議取消の訴え、決議取消の訴えと取消事由の追加、役員選任決議取消の訴え、計算書類承認決議取消の訴え、決議取消の訴えと裁量棄却、決議無効確認の訴えと決議取消の主張、など）		

授 業 内 容	
第8回	取締役・取締役会に関する判例の検討Ⅰ（取締役の解任、取締役の職務執行停止仮処分の効力、代表取締役職務代行者による臨時総会の招集と会社の常務、取締役の責任と法令違反、取締役の注意義務と経営判断原則、など）
第9回	取締役・取締役会に関する判例の検討Ⅱ（取締役の競業避止義務、株主全員の合意と利益相反取引、利益相反の間接取引、役員の報酬・退職慰労金、取締役の報酬の変更、取締役会決議が必要な重要な財産の処分、など）
第10回	取締役・取締役会に関する判例の検討Ⅲ（代表取締役解任の取締役会決議と特別利害関係、株主代表訴訟と担保提供、取締役の第三者に対する責任の法意、計算書類の虚偽記載と対第三者責任、など）
第11回	監査役に関する判例の検討（弁護士である監査役の訴訟代理の可否）
第12回	計算に関する判例の検討（利益配当と株主平等の原則、帳簿閲覧請求の対象となる会計帳簿・資料の意義、帳簿閲覧請求の要件、係争中の債権者と「知っている債権者」、など）
第13回	持分会社に関する判例の検討（同時退社申出と総社員の同意、債権者による退社予告、など） 社債に関する判例の検討（社債権者の単独償還請求）
第14回	会社の組織再編・企業買収・解散に関する判例の検討Ⅰ（重要財産の譲渡と特別決議、合併発表後に取得した株式の買取価格、など）
第15回	会社の組織再編・企業買収・解散に関する判例の検討Ⅱ（合併比率の不公正と合併無効事由、債務の履行の見込みと会社分割無効事由、など） 刑事事件に関する判例の検討（預合い、見せ金、総会屋に対する贈収賄罪の成立）
テキスト	別冊ジュリスト『会社法判例百選』、有斐閣
参考書	別途指定

科目分類	会計発展科目	科目コード	#047
科目名称	経済学特講（2年次・後期・選択科目）	担当教員	高島 忠
目的	教科書的知識を越えた総合的、発展的理解に基づく深い経済学的思考の涵養。		
概要	<p>本教科は、現在の経済学体系の基礎となっている新古典派のミクロ、マクロの諸理論を、学説史的関連のもとにその理解の確認を行い、現実経済社会の変化、発展にともない既存の理論を深化、拡張し、あるいは新たな課題に光を当てつつある新古典派以降の重要な研究成果を習得し、今日的課題に対する理論的有効性の考察を内容とする。</p> <p>経済学は、社会科学のなかにあつて理論展開の論理的演繹的厳密性とともにもその結論の現実適合性の検証を重視する学問であり、その学習には特にミクロ、マクロの区分をこえて理論相互の有機的関連の理解のなかで現実経済社会の諸問題の分析、解明に当たる姿勢が肝要である。本教科は、そのような高次元の発展的経済学学習の経験が、現実経済社会での専門職従事者としての受講生の将来職業生活を、具体的経済問題に対する的確な基本認識として理念的に根底で支えるものとなることを願いとする。</p>		
達成目標	現実経済問題に対する経済理論の適用とその限界、深化可能性の認知。		
成績評価の基準と方法	提示課題に対する論議での経済論理性の程度と議論の姿勢。ときに、エッセイを課して文書での内容確認と論理的記述表現能力をもみる。		
履修条件	大学学部レベルのミクロ、マクロ経済学の既履修あるいは並行履修、および大学初年級レベルの解析学（微積分学）の既履修。統計学の習得あれば、なお望ましい。		
授 業 内 容			
第1回	理念型体制比較と現実経済体制 —経済体制の比較基準、理念型体制と現実体制、現実経済体制の機能		
第2回	経済問題への学問的関心・スコープの変遷 —経済学主題の統一的性格、新古典派以降、現実科学としての経済学方法論		
第3回	不確実性の下での消費者効用消費特性 —不確実性下の決定問題、不確実性下の効用関数、リスクと消費者特性		
第4回	異時点を通しての家計行動分析 —家計の無限時間効用関数、不確実性下の無限時間家計行動		
第5回	現代企業の生産能力と最適企業行動 企業形態の変遷、企業能力向上活動、企業の成長戦略と最適投資行動		
第6回	企業のR&D投資配分と経済の長期的発展経路 —R&D水準決定行動、財貨生産とR&D、R&D活動と経済の動学的経路		

授 業 内 容	
第7回	人的資本の蓄積と経済への長期的影響 — 人的資本概念、知的ストックと資源配分、人的資本形成と経済の動学的径路
第8回	市場メカニズムの効率性確保のための経済政策理論 — 経済厚生、市場機構の最適性定理、不完全競争市場と社会的非効率性
第9回	経済活動の微視的分析から巨視的分析へ — 付加価値創出の主体間循環、ミクロとマクロの結合、産業連関と国民経済
第10回	実物経済と金融経済との相互関連 — 国内総需要、外国需要と為替レート、財貨・貨幣両市場の同時均衡
第11回	古典派およびケインズ経済学を超越、補強する現代経済理論の展開 — 古典派経済学とケインズ、効率賃金の理論、Kydland=Prescott の理論
第12回	乗数・加速度の相互作用と正常過程に対するショックの影響 — 実物的ビジネス・サイクル、景気循環の理論、ショックと長期的変動
第13回	ハロッド=ドーマーの成長理論からソローの長期均斉理論へ — ケインズ理論の長期動学的展開、ソロー=スワンの理論、均斉成長径路
第14回	経済格差固定化の原因と低開発状態からの離陸を困難にするメカニズム — 途上国問題一般、途上国債務問題、発展阻害要因と施策
第15回	途上国問題から資源問題、そして地球環境問題へ — 「成長の限界」後の論議、地球環境問題と経済発展のトレード・オフ
テキスト	各回、主要論点のレジюмеを用意。
参考書	J. M. ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷九十九訳、東洋経済新報社。 J. R. ヒックス『価値と資本（全2冊）』安井・熊谷訳、岩波書店。 K. J. アロー、F. H. ハーン『一般均衡分析』福岡・川又訳、岩波書店。 R. M. ソロー『資本 成長 技術進歩』福岡・神谷・川又訳、竹内書店。 H.R. Varian, Intermediate Microeconomics – A Modern Approach, 3rd ed., Norton. D. Romer, Advanced Macroeconomics, McGraw-Hill.

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 4 8
科目名称	実証経済・統計学特講（2年次・後期・選択科目）	担当教員	高島 忠
目的	一般化統計理論の習得および経済・経営問題への統計学適用の理解。		
概要	<p>本教科は、基礎的統計学知識の整理、再確認ののち、より一般化された事象への統計理論適用の習得をはかるとともに、不確定要素をもつ統計情報の適切な理解と使い方、および現実経済社会の相互関連事象に対しての一般化された統計理論とその適用方法の習得を狙いとする。</p> <p>学習の主要内容は、まず、具体的事象についての限られた統計情報からその作用メカニズムの本質に接近する方法の習得・理解ののち、伝統的 Neyman-Pearson 流の統計理論に基づく推定・検定手法を一般化された事象へ拡張・展開すると同時に、より新しい統計理論である Bayes 流統計学の一端を習得する。さらに、これらの統計理論の経済体系への適用として、計量経済学の中心課題である時系列、連立体系パラメータ推定および経済予測の問題を学習する。さいごに、本来、不確定条件下での行動を使命とする企業経営に対する統計学の適用問題にも触れる。</p>		
達成目標	具体的経済・経営問題の数量的分析に対する適切な統計的手法適用の習得。		
成績評価の基準と方法	既修得知識の現実問題への適応能力およびより一般化された統計理論の習得の程度を、提示課題に対する受講生の口頭説明、記述内容により評価。		
履修条件	大学初年級程度の線形代数、微積分の知識および確率・統計の初歩的知識。		
授 業 内 容			
第1回	<p>経済学、経営学と統計理論との結合・発展</p> <p>—統計学の生成と論理構造、統計学と経済学、統計学と経営学および企業経営</p>		
第2回	<p>限られた統計資料からの母集団情報抽出の方法</p> <p>—統計調査の目的と標本、無作為抽出、その他の標本抽出法</p>		
第3回	<p>確率測度から確率分布へ</p> <p>—事象空間、集合論概念の適用、Borel 集合族と確率測度、確率空間</p>		
第4回	<p>多次元の確率分布</p> <p>—多変量密度関数、確率的独立性、平均値とモーメント、特性関数と母関数</p>		
第5回	<p>確率変数の関数の確率分布</p> <p>—Convolution、写像と Jacobian、一般の多次元確率変数の関数の確率密度</p>		
第6回	<p>1次元および多次元確率変数の基本分布</p> <p>—n次元正規分布、多項分布、その他の多次元分布</p>		
第7回	<p>正規分布から導かれる諸分布間の関係</p> <p>—カイ自乗・t・F分布、正規確率ベクトルと線型・2次形式変換</p>		

授 業 内 容	
第 8 回	パラメターの種々の推定法 — 一点推定、推定値と推定量、推定量の性質、分布関数のパラメター推定法
第 9 回	信頼区間の導出方法 — パラメター推定と区間推定、推定値と信頼区間、信頼区間を得る一般的方法
第 10 回	仮説検定の一般的方法と検出力 — 作用特性関数と検出力、仮説検定の一般的方法、Bayes 戦略と尤度比検定
第 11 回	ベイジアン統計学とベイズ推定 — ベイジアン統計学、ベイジアン推定の一般化
第 12 回	時系列と確率過程 — 時系列と傾向線、時系列の構造、季節変動、不均一分散、定常確率過程
第 13 回	経済構造に関する統計的推定 — 古典的線型回帰モデル、パラメターの統計的推定、攪乱項の諸特性と推定
第 14 回	経済予測と信頼性 — 魔術的予言と科学的予測、点予測と区間予測、1 次のマルコフ過程の予測
第 15 回	統計学の経営学への応用 — 企業経営・経営学と統計学、OR と統計学、事例: システムの信頼性
テキスト	各回、主要論点についてのレジюмеと次回への課題を用意。
参 考 書	S. S. Wilks, <i>Mathematical Statistics</i> , John Wiley & Sons M.G. Kendall and A. Stuart, <i>The Advanced Theory of Statistics</i> , Volumes, I, II, London: Charles Griffin. A. Stuart, et al, <i>Kendall's Advanced Theory of Statistics</i> , Arnold Publishers and Oxford University Press: Vol.1 <i>Distribution Theory</i> Vol. 2A <i>Inference and the Linear Model</i> Vol. 2B <i>Bayesian Inference</i> A. S. Goldberger, <i>Econometric Theory</i> , John Wiley & Sons. E. Malinvaud, <i>Statistical Methods of Econometrics</i> , 2 nd ed., North-Holland

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 4 9
科目名称	流通経営論（1年次・前期・選択科目）	担当教員	江田 三喜男
目的	流通経営の基礎を理解し、成長戦略やニッチ戦略の適用を考える。		
概要	<p>欧米の巨大流通企業の経営はどのように実行されているのか、我が国の流通企業との差異は何かを明らかにすることを主眼とする。なぜ、欧米の流通企業は未だ我が国で成功例が少ないのか。これは流通分野だけでなく、製造分野にもあてはまる事である。企業経営の出発点になるのは、環境認識であり、欧米と我が国の消費者行動の相違、企業行動を制約する文化・社会等の制度的枠組みからのアプローチなどを試みる。</p> <p>流通企業といっても、業種・業態によって成長・衰退の局面が異なるが、どうして業種・業態間に差が生じるのか、衰退している業態の転換は可能であるかなど、外部公表データ等を用いて検討する。また、新しい業態の可能性を探求するために、我が国と欧米流通企業の発展史を研究する。それはどのような社会・文化状況で可能であったのかを分析することである。</p>		
達成目標	マーケティング戦略の流通企業への適用を考え、企業行動の勝因と敗因を識別する。		
成績評価の基準と方法	自分で設定した課題報告 33%, 質疑応答 33%, 研究レポート（文書）34%を目安とする。		
履修条件	流通・マーケティングに関心を有する。		
授 業 内 容			
第1回	1. 流通とは何か、その機能・構造について 流通という概念は何を示し、具体的にはそれがどのように機能しているかについて考える。		
第2回	2. 近代的流通業の歴史（欧米） 近代社会において、欧米を中心にした流通業はどのように発展したかを考える。		
第3回	3. わが国の流通業の歴史 戦前、戦後の我が国の流通業の発展についてその歴史的な経緯を産業の発展などに関連させながら考察させることとする。		
第4回	4. 商業統計から見る流通業の姿（業種と業態） 我が国の流通業をいくつかに分類しそれぞれの形態について比較分析をさせ、各自の意見を交換する。		
第5回	5. 流通機能—商取引、金融、危険負担 流通は商取引である以上、金融などと密接な関係を持っており、常に流通業者が考慮しなければならない危険について考えてみる。		

授 業 内 容	
第6回	6. 流通機能—物流, 情報 流通とこれを左右する広告宣伝やこの情報管理について考える。
第7回	7. 商業統計から見る流通業の姿 (1) 近年における地域卸売流通の変貌について考える。
第8回	8. 商業統計から見る流通業の姿 (2) 同じく地域小売流通の変貌を考え地域流通に与えた影響との関係を見る。
第9回	9. グローバル流通化 近年におけるグローバル流通の意味とその本質を討議してみる。
第10回	10. サプライ・チェーン・マネジメント (SCM) SCMと呼ばれるものが今後の我が国の流通に与える影響について検討しその問題点を考察する。
第11回	11. 顧客満足 (CS) とは何か、生活者分析 消費、流通の業界で最近取り上げられる CS とはどこまで認められるものであるのかその限界とこれが消費者に与える影響を考える。
第12回	12. 業態の有価証券報告書分析 (1) 会計に関する知識を多分に持つ学生に、財務諸表を提示して同業者間の比較をさせ、その分析を行う。
第13回	13. 業態の有価証券報告書分析 (2) 同業者間の財務比較を行わせ、その差がどのような理由から生じたものかを分析させ、改善の余地があるかどうかを討議させる。
第14回	14. グローバルな巨大流通業の覇権争い 巨大化する流通業界において、今後大手と呼ばれる企業がどのように発展しまた衰退するのか、その未来を予想してみる。
第15回	15. 市場の論理と社会の論理 経済学などでは必ず問題となる「市場の論理」というものは現実に存在しこれが本当に経済行動の理由になっているか検討してみる。
テキスト	レジュメ
参考書	『マーケティング戦略論』 (有斐閣)

科目分類	会計発展科目	科目コード	#050
科目名称	市場分析論（1年次・後期・選択科目）	担当教員	江田 三喜男
目的	企業の競争行動を研究し、勝ち組み、負け組みの差異を明らかにする。		
概要	<p>企業は、自己の存続を図り、利益をあげるなどの目標を達成するために、市場を評価し、働きかけたり、働きかけられたりすることになる。しかし、取り巻くすべての事物や状態が、主体である企業や消費家計に同じ意味を持つのではなく、その影響の度合いは異なるといえる。そのように、主体が評価・判断した市場は有効市場である。</p> <p>より一般的には、市場環境は限定した範囲や側面で捉えられ、その意味理解を容易にすることになる。マーケティングの市場環境には、経済、社会、文化、法律、技術、国際化などが含まれることになるが、企業ごとに有効市場環境は異なる。</p>		
達成目標	独力で産業や企業のマーケティング行動を分析可能になる。		
成績評価の基準と方法	自分で設定した課題報告 33%, 質疑応答 33%, 研究レポート（文書）34%を目安とする。		
履修条件	市場および産業に関する分析について興味がある者。		
授 業 内 容			
第1回	<p>1. マーケティングの基本概念、経済学との相違</p> <p>市場における物の流れを体系的に考察するか、あるいは物が流通することにより、それが社会にどのように影響を与えているのかを考える。</p>		
第2回	<p>2. マーケティングの基本概念、マーケティング戦略の策定</p> <p>マーケティングとはどのような分野に関する研究を行う学問であるのかまたこれが経営戦略とどのような関係があるかを考える。</p>		
第3回	<p>3. 産業組織論の体系、初期条件・構造・成果の関係</p> <p>各業界においてそれぞれ独特の産業構造を持っているが、これが形成されるに至った経緯また現在考えられる成果について考察する。</p>		
第4回	<p>4. 市場の初期条件と市場構造の把握</p> <p>流通の背景である市場は、どのように形成され、これが経済社会の中で機能しているのか、これを構造的に分析してみる。</p>		
第5回	<p>5. 市場の競争行動</p> <p>市場というものはどのようなものを意味するのか、またこれはどのようにして形成されて、競争が始まるのかを原理的に説明する。</p>		
第6回	<p>6. マーケティングの消費者行動論</p> <p>消費者行動の理論がマーケティングとどのような関係をもつのか、この影響力に関して現実的な例を挙げながら討議を試みる。</p>		

授 業 内 容	
第7回	7. 各種の需要分析モデル 需要分析モデルに関する説明を行い、いくつかの具体例を紹介し、各自はその分析を試み、その結果を討議してみる。
第8回	8. 製品戦略の展開 新製品販売や他社類似品を追従して販売する場合の効果的な販売に関して過去における身近な商品を例に挙げながら、その販売戦略の成功と失敗の理由を考え、相互に討議させる。
第9回	9. 価格戦略の展開 商品の価格は様々な状況により変わるはずである。これをある商品を例にして流通業界でそれがどのようにして決定されたのかを考えてみる。
第10回	10. 流通経路戦略の展開 商品の流通経路により、販売価格や販売数に大きな影響が出るが、この流通経路は商品によりどのようにして決めるべきか検討する。
第11回	11. コミュニケーション戦略の展開 戦略的な流通を目標にする場合は、コミュニケーション・ツールをどのように利用するかは非常に重要である。現在はかつてのような広告媒体を利用しなくともネットや口コミなど新しい方法で商品の情報が広がるが、これについて考えてみたい。
第12回	12. 産業分析（1） テーマとする業種について、過去から現在またその将来展望などを討議してみる。
第13回	12. 産業分析（2） テーマとする業種について、過去から現在またその将来展望などを討議してみる。
第14回	12. 産業分析（3） テーマとする業種について、過去から現在またその将来展望などを討議してみる。
第15回	13. グローバル化・情報化の下でのマーケティングの方向 巨大化する流通業界において今後大手と呼ばれる企業がどのように発展しまた衰退するのかこれには情報がどのように関与するのか予想してみる。
テキスト	レジュメ
参考書	『流通原理』（千倉書房）他

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 5 1
科目名称	会計情報システム論（1年次・後期・選択科目）	担当教員	福田 真之助
目的	<p>会計人に必要な情報システムに関する知識、コンピュータによる情報システム上に展開されている会計システムに関する知識の理解を目的とする。会計に必要な基本システムや表計算ソフト、データベースソフトの使用方法やパッケージ・ソフトの使い方について実習する。これにより情報処理に強い会計専門職を育成することを目標にする。</p>		
概要	<p>会計システムは古くから発展をとげた情報システムであり、近時における情報システムと根底において通じるものがある。また、最近の会計システムはコンピュータを使用した情報システム上に構築されていることが圧倒的に多い。しかし、近時における情報システムはコンピュータを使用するがゆえに、その専門性から会計の専門家は、コンピュータを中心とする最近の情報システムの知識を有しているとはいえない状況である。</p> <p>この講義では、会計情報システムを理解するための基礎知識を習得し、簡単な操作ができる技能を習得できるよう展開する。</p>		
達成目標	<p>企業経営における会計情報システムの基本的な知識を理解し、簡単なソフトの運用をすることができる能力を身に付ける。</p>		
成績評価の基準と方法	<p>出席率で 40%程度を考慮するが、実習への取り組み状況も加味し、最終期末考査で 60%程度を考慮して評価する。</p>		
履修条件	<p>特にないので、会計情報やシステムに興味がある者が履修する。</p>		
授 業 内 容			
第 1 回	<p>情報システムの基礎知識（その 1） 会計情報システムの発展過程、情報システムの基礎知識を理解する</p>		
第 2 回	<p>情報システムの基礎知識（その 2） コンピュータのハードウェアに関する基礎知識を理解する。</p>		
第 3 回	<p>情報システムの基礎知識（その 3） コンピュータのソフトウェアに関する基礎知識を理解する。</p>		
第 4 回	<p>情報システムの基礎知識（その 4） ネットワークシステムに関する基礎知識を理解する。</p>		
第 5 回	<p>情報システムの基礎知識（その 5） インターネットの基礎知識を理解する。</p>		
第 6 回 (実習)	<p>E x c e l 実習（その 1） パソコンの基本操作、表計算ソフト E x c e l の基本操作を習得する。</p>		
第 7 回 (実習)	<p>E x c e l 実習（その 2） E x c e l の基礎操作、関数についての操作を習得する。</p>		

授 業 内 容	
第8回 (実習)	E x c e l 実習 (その3) マクロの基礎を理解する。
第9回 (実習)	E x c e l 実習 (その4) V B Aの基礎を理解し、フォームについても学習する。
第10回 (実習)	E x c e l 実習 (その5) フォームに使用するコントロールについて学習する。
第11回 (実習)	A c c e s s 実習 (その1) テーブルの作成について学習する。
第12回 (実習)	A c c e s s 実習 (その2) クエリ、フォームの作成について学習する。
第13回 (実習)	A c c e s s 実習 (その3) レポートの作成、他のプログラムとの連携について学習する。
第14回 (実習)	会計ソフト実習 (その1) 市販会計ソフトパッケージを利用して、会計処理の実践を学習する。
第15回 (実習)	会計ソフト実習 (その2) 市販会計ソフトパッケージを利用して、会計処理の実践を学習する。
テキスト	コンピュータ操作に関する実習講義が多く含まれているので、毎回必要に応じて資料を配付する。
参考書	参考になる書籍は、雑誌などを含めて適宜紹介する。